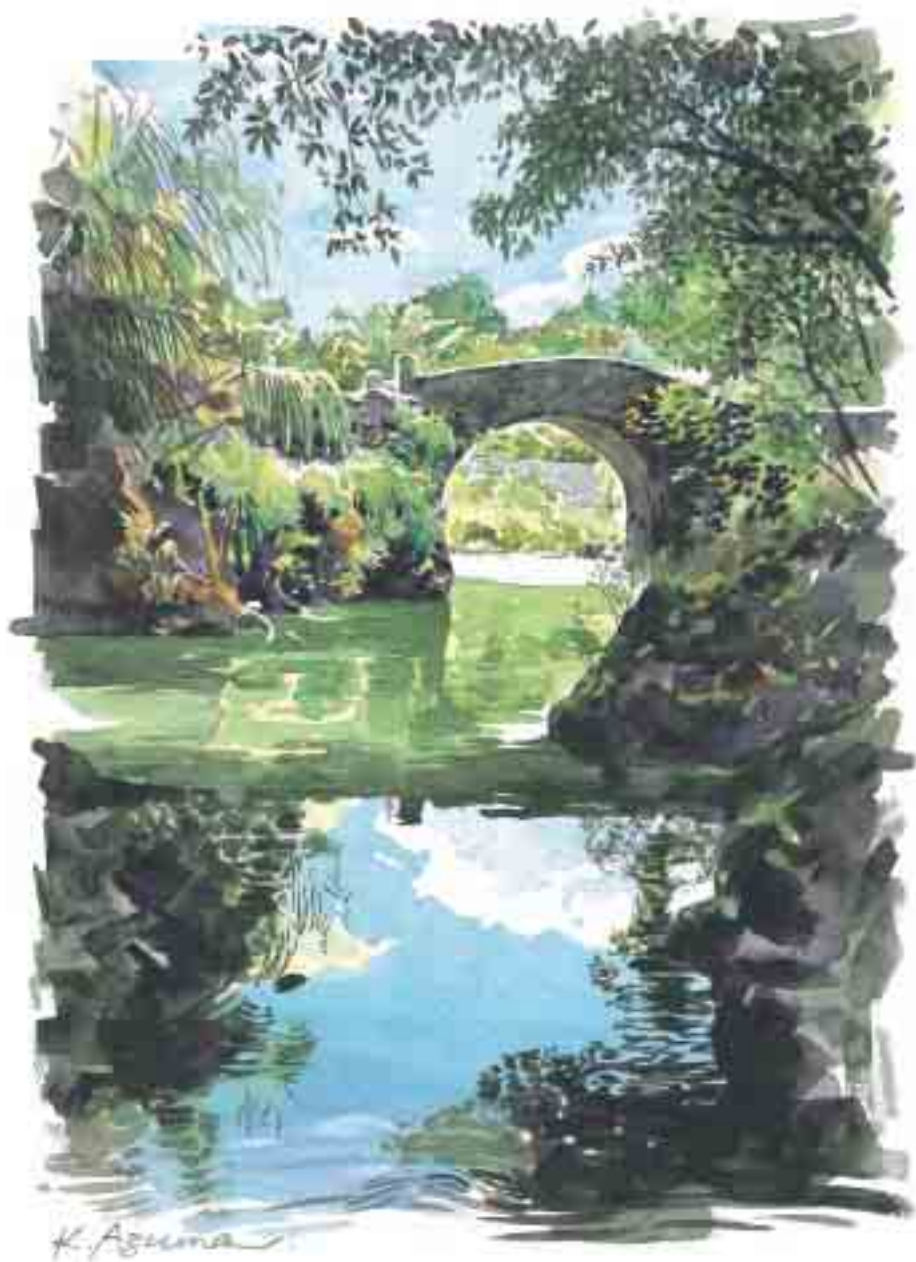


Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

No.468
2008

10月



RRI
No.027

■ 経営トップに聞く
金城重機株式会社

■ 寄稿
地域再生と地方財政問題

■ An Entrepreneur
沖縄特産販売株式会社

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所



Okinawan Economic Review

2008.10 No.468

RRI No.027

CONTENTS

※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

経営トップに聞く 金城重機株式会社 01

～沖縄の都市を創造するプロジェクトをサポートし、地域社会に貢献します。～

代表取締役 きんじょう つとむ 金城 勉

An Entrepreneur 沖縄特産販売株式会社 06

～「起業家訪問」人材を育成し、世界一の「ありがとう」創造企業を目指す～

代表取締役社長 よなほ じん 與那覇 仁

寄稿 地域再生と地方財政問題 08

～持続可能な地域づくりと財政活動のあり方～

おそぐち こういち
琉球大学法文学部 准教授 瀬口 浩一

アジア便り 大連 18

～外貨管理局の管理監督の強化～

みやざと たくみ
レポーター: 宮里 琢巳 (琉球銀行)
みずほコーポレート銀行(中国)有限公司大連支店にて研修中

りゅうぎんビジネスクラブ 20

～「トップセミナー」開催のご案内～

沖縄県の景気動向(2008年8月) 22

～観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、足踏みが続いている～

経営情報 みなし配当があった場合の処理 37

～税務上みなし配当が発生するケースと、その際の発行者側と株主側の処理～

提供 太陽ASGグループ ASG税理士法人

学びバンク 39

・安心実現のための緊急総合対策 ～総合経済対策～

琉球銀行泊支店長 西田 透(にしだ とおる)

・音楽を生かした街づくり ～人材育成商品化実現～

琉球銀行コザ支店長 照屋 正(てるや ただし)

・発展著しい南風原町 ～渋滞解消へ拡幅に期待～

琉球銀行南風原支店長 仲嶺 豊(なかみね ゆたか)

・嘉手納町・島田懇事業 ～魅力あふれる市街地に～

琉球銀行嘉手納支店長 東嵩西 直人(ひがしたけにし なおと)

経済日誌 2008年9月 41

県内の主要経済指標 42

県内の金融統計 44

表紙 当山の石橋(石畳道)

牧港川をまたぐ石畳道にかかる石橋。元々は木橋で、大正期に石橋に改修された。首里から浦添を通過して宜野湾にいたる琉球王府時代の街道の一部で、長さ200m、幅3mの石畳道を含めて、首里金城町の石畳道と同様にいにしへの琉球の暮らしを現在に伝えている。

経営トップに聞く

第25回 金城重機株式会社



金城 勉 社長

沖縄の都市を創造する プロジェクトをサポートし、 地域社会に貢献します。

金城重機(株)は、1968年(昭和43年)の会社設立以来、橋梁や建築物の基礎工事を中心に事業を展開、様々な地盤の施工現場で最適な工法を選択、駆使し基礎工事を実施している。現在、県内シェア6割を誇る事業実績を残すプロジェクトサポーターである。中城村字当間の本社に金城勉社長をお訪ねし、同社の設立経緯、現状と課題、将来ビジョン等についてお聞きした。

▶ インタビュー及びレポート:企画部長 具志堅勇

会社概要

商号: 金城重機株式会社
本社: 沖縄県中城村字当間575-6
連絡先: 098-895-5977
URL: <http://www.kinjyo-jyuki.co.jp/>

設立年月日: 1968(昭和43年)5月

資本金: 10,000千円

役員: 代表取締役 金城 勉
専務取締役 栗原 辰夫
常務取締役 友寄 幸直
取締役 金城 和也
監査役 金城 和美

従業員: 80人

事業所等: 中城工場、中城湾重機センター

事業内容: 建築業、土木工事業、基礎工事業(建築物基礎工事、橋梁工事)、重機リース、仮設栈橋、土留め工事等

御社設立の経緯等について教えてください。

当社は、1968年(昭和43年)5月に私(金城勉社長)の父(幸仁氏)が個人で金城重機を立ち上げたのが始まりです。1975年(昭和48年)に合資会社に改組、基礎工事業者としての地盤を固めました。その後土木等の元請も行うようになりましたが、土木・建築の元請を行うのに金城重機という会社名では不都合との県からの指導もあって、1984年(昭和59年)に会社名を合資会社金城建設工業に改めました。その頃、私(金城社長)も学校を卒業し、当社に入社致しました。

1988年(昭和63年)に一旦会社を閉鎖し、あらためて翌1989年(平成元年)4月に私が代表取締役となって、有限会社金城重機の名称で基礎工事の専門業者として再スタート致しました。2000年(平成12年)には株式会社へと商号変更を致しました。

創業以来、中城村字南上原にて事業展開してお

りましたが、翌年2001年(平成13年)4月に同村字当間に新社屋並びに工場を建設し、本社事務所及び工場を移転しました。その後、重機等大型機械が増え、現地の工場が手狭になったこともあり、2008年(平成20年)4月にうるま市洲崎の中城湾港新港地区に重機センターを新設、現在に至っています。

現在の御社の主力業務は？

土木、建築、基礎工事、重機リース等を業務内容としていますが、主力はやはり基礎工事です。橋梁等土木に関する基礎工事と建物等の基礎工事それぞれ5:5の割合で事業展開しています。特にホテルや分譲マンション等民間の大型プロジェクトの下請けが多いのですが、橋梁や沈埋トンネル等公共工事の下請けもっており、民間と公共の割合では6:4といったところでしょうか。

当社は土木、建築の基礎工事をほぼ専業としており、基礎工事における県内シェアは6割を確保しています。当社の強みとして、自社で設計をして工事を進めることができるところでしょう。他社では設計は専門の業者に任せ、その設計に従って工事を進めるのが通常の基礎工事のやり方であり、その点、当社は一元管理が出来る上、工期短縮等効率面でも他社に比べ優位性があることから、これまでの当社の施工実績に繋がっているものと認識しています。

環境保全へも積極的に取り組んでおられるようですが？

環境に対する配慮、限りある地球資源への配慮は当然の責務だと考えています。環境と調和した都市を創造するために環境負荷を低減する取り組みを実施しています。その取り組みの一つとして「掘削残土の3R推進活動」があります。具体例としてHyper MEGA工法があり、これは施工地盤の

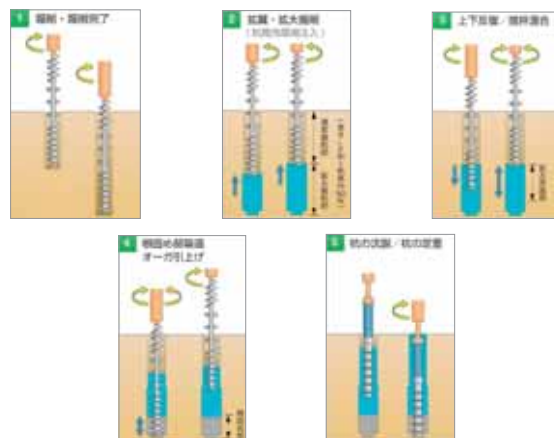
掘削土を充填液と攪拌混合することにより掘削土を再利用(Reuse リユース)し、施工後の穴埋め土として再生利用(Recycle リサイクル)することで、掘削残土の低減、廃棄物の発生抑制(Reduce リデュース)を図るものです。

Hyper MEGA工法は、国内最大手の基礎工事業者(株)ジャパンパイルとの提携で当社が県内では独占的に扱っている最新型工法です。環境にやさしいばかりでなく、工期短縮、コスト低減にも寄与し、かつ自由度の高い、(基礎工事地盤の)高支持力が得られる画期的な杭基礎工法です。当社ではその他にも様々な工法を駆使してこれまで基礎工事の実績を積上げて参りましたが、現在



Hyper MEGA工法

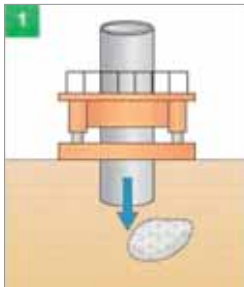
<同工法 施工手順>



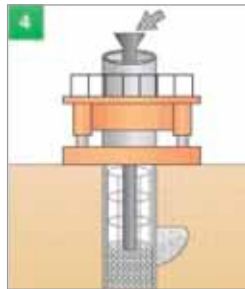
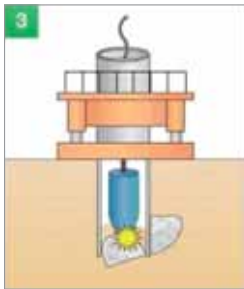


全旋回オールケーシング工法

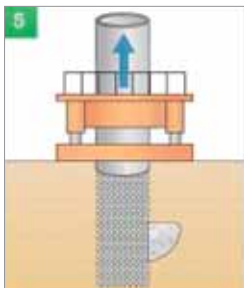
<同工法 施工法>



- 1.杭芯設定後、掘削機を設置し、ケーシングを建て込み、鉛直精度調整。
- 2.ケーシングを回転圧入しながら先行削孔。ハンマグラフによりケーシング内部の掘削廃土。



- 3.カッタビットにより転石、障害物切除、必要に応じてチゼルにより破碎。
- 4.所定の深度まで掘削後、スライム処理、鉄筋カゴ挿入。トレミー管により生コン打設開始。



- 5.鉄筋カゴの共上がりには注意の上、生コン打設しながらケーシング引抜き・撤去

は建物等の基礎工事ではHyper MEGA工法を主要工法としており、橋梁等土木関連の基礎工事では全旋回オールケーシング工法(強力な回転を加えることにより岩盤、転石、玉石、鉄筋コンクリート等の掘削が可能で、孔壁の崩壊や接近建造物への影響が少ない工法)を主要工法として施工しています。

また、従来コンクリートパイルにおける継ぎ手構造は溶接式によるものでしたが、溶接の要らない無溶接継ぎ手「ペアリングジョイント」が開発されました。これは特殊な技能を要せず簡単にセットすることが出来るので、杭施工の能率化、省人化及び工期の短縮が可能となりました。この無溶接継ぎ手「ペアリングジョイント」も提携している(株)ジャパンパイルが開発したもので、県内では当社が独占的に扱っているものです。



無溶接継ぎ手「ペアリングジョイント」

昨年6月施行の改正建築基準法等の影響の有無、また、原油並びに資材高騰による影響は如何でしたか？

改正建築基準法については殆ど影響なく、事業遂行することができました。当社が請負うのは大型プロジェクトが中心であり、これらは本土の構

造計算士も動員して迅速な建築確認申請がなされました。従って、各プロジェクトの基礎工事は特段支障なく実施することができました。

但し、資材高騰についてはそれほどでもありませんが、原油高騰については、大型の機械等を使用する関係上、燃料代が従来以上にかかり、少なからず影響を受けています。

社員教育、福利厚生面については如何でしょう？

人づくり・人材育成は大きな課題であると認識しています。毎月1回の職長会議で、現場での状況、問題点の有無やそれに対する方策等意見を出し合っ、各現場の実態、対応策等の共有化に努めるなど、社員のレベルアップに取り組んでいます。6カ月に1回は本社内において安全大会を開催し、建設会社や安全コンサルタント会社、警察署などから安全に関するエキスパートとして講師を招聘し「安全講話」等を実施しています。



安全大会の様子

また、最新の技術やノウハウ取得等のため、社員を九州方面の工事現場に派遣している他、提携先から専門家を招き、勉強会を実施するなど社員教育については特に力をいれて取り組んでいます。さらに、2000年(平成12年)から女子事務員も帯同した工事現場の安全パトロール等を実施していますが、男子社員では気が付かない点や現場の整理整頓等にも目配りが出来るようになり、社員

の意識改革にも繋がりました。これらを継続して実施してきた結果として、これまで無事故で安全な工事遂行を続けております。



女子事務員帯同の安全パトロールの様様

福利厚生面では、新年会や忘年会は当然のことながら、社内ゴルフコンペで親睦を図っているほか、社内にボウリングチームも結成し社内融和を図っています。



本社事務所内の様子

社会貢献活動については如何でしょう？

地域行事への参加、寄付等は積極的に行っているほか、周辺の清掃等も定期的に行っています。地域のハーリー大会に参加した実績もあり、地域行事には積極的に参加し地域とも友好的な関係を維持しています。

経営理念・社是等についてお聞かせください。

経営理念については明確に掲げている訳ではありませんが、先述しているとおり当社は「基礎

工事の仕事」を専門的に請負う会社です。地中に杭を打ち込むことは未開の地へのファーストコンタクトであり、橋や建築物の基礎を築くことが、様々な社会環境を創造する上で重要なプロジェクトの第一歩であると考えています。「基礎工事の仕事」は「プロジェクトサポーターとしての仕事」であり、プロジェクトサポーターとしての基本方針を策定し、実践しています。

あらゆる高度な技術の工法をもって基礎工事を行う訳ですが、沖縄の地盤は特異で、珊瑚礁混じりのリーフ層や強度のある中間層、埋め立て地等様々な地盤があります。これらに対して、プロの目で最適な工法を選択し、耐震性、地盤の安全面、施工期間の短縮、コストの問題、施工品質の管理並びに環境問題等に常に配慮した施工を心掛けております。

様々な基礎工事の問題点を解決し、最良の結果を残すべく、施工依頼者との間でプロジェクトのプランニング段階から綿密な打ち合わせを行い、施工プランの設計、提案から施工、施工管理まで、プロジェクトという一大事業の中でトータルのサポートすること、すなわちプロジェクトサポーターとしての仕事をまっとうすることを当社の使命としております。

ちなみに右の標語は、社内公募により選定した標語ですが、工事現場は常に危険と隣合わせです。単調で同じ作業の繰り返しで、どんなに慣れていても油断すれば事故に繋がりがかねません。それを戒めるための標語として採用しました。



御社の課題とその対応状況は如何でしょう？

昨今、環境破壊、環境汚染等の発生から、ますます環境保全に対して厳しい見方がなされるようになってきました。当社でも先述のとおり掘削残土の3R推進を代表的な事例として環境保全への取り組みにも力を入れているところです。また、安全な工事の遂行が求められると同時に、より効率的に、かつ低コストの工事が求められるようになってきました。これらの要請に応えるべく、当社では常に新しい技術を積極的に取り入れ、技術力向上にも努めています。

最後に将来展望についてお聞かせください。

現在、県内中心に事業展開しており、既に九州でも一部実績がありますが、将来的には九州全域並びに大阪方面にも進出し、さらなる業容の拡大を図っていきたいと考えています。また、海外特に台湾は距離的にも沖縄から近いので九州同様に進出が可能ではないかと考えています。

近年、多くの情報があふれ、多様な産業が生れており、まさに新しい時代を切り開こうとする激動と変革の時代です。当社は創業以来、基礎工事一筋で事業展開してまいりました。その間、いろいろな難関の施工現場を体験し、施工管理者や技術者とともに創意工夫により対応してきました。また、これらの地質データや施工現場でのノウハウや経験を蓄積し、まるで大地と対話するかのようにならぬよう最適な工法を選択、技術を駆使して次の施工現場へと繋げてきました。

今後とも、これまでの実績を生かすとともに、常に新しい基礎技術を取り入れ、社員の技術力向上を図り、より一層、安全で低コスト、高品質の基礎工事専門業者を目指します。また、これまで以上にお客様の立場にたった施工を徹底し、次代の様々なニーズに的確に応えていきたいと思っております。



與那覇翔常務 與那覇仁社長 與那覇玲専務

事業概要

- 会社名 沖縄特産販売株
- 電話 098-850-8953
- URL <http://www.powerfood.co.jp>
- 所在地 豊見城市字平良240-152
- 設立年月 2001年(平成13年)10月
- 職員 27人
- 沖縄県の特産品、特にシークワサー加工品の生産・販売を事業とする



▲シークワサーの産地沖縄県大宜味村

沖縄特産販売株式会社

トピックス

1. 2004年(平成16年)沖縄県健康食品事業協同組合より「青切りシークワサー100 150ml」が【優良商品】第1号に認定された。
2. 同年、「青切りシークワサー100 500ml」が沖縄県優良県産品【審査員特別賞】を受賞。
3. 同商品販売累計100万本突破。

① 起業への道のり

起業する以前、私(與那覇仁社長)は、県内の不動産会社にて5年ほど住宅等販売の営業に従事していました。たまたま石垣で叔父が観光客向けにウコンや沖縄の健康食品等の販売をしていたのを知ることがあり、その叔父の勧めもあって、不動産会社を辞め、沖縄の特産品の通信販売及び土産品店等への卸売りの事業を起こしました。有限会社として設立したのが、2001年(平成13年)10月で、それ以前の1995年(平成7年)までは個人で特産品の販売をしておりました。本格的な事業展開が法人設立以降であるため、これを当社の設立年月としております。法人設立時に、琉球銀行のビジネスクラブの案内で東京ビジネスサミットに初めて参加させていただきましたが、非常に反響が大

きく、当社の事業を本格化するきっかけに繋がりました。以降、毎年東京ビジネスサミットに参加させて貰っており、当社の名前、取扱い商品特に青切りシークワサーの名が広く知られるようになり、現在に至っています。

② 起業時の苦労等

起業の際、それこそゼロからのスタートであったこともあり、仕入れ資金や設備資金の確保も大変でした。生産農家を確保するのも一苦労しました。直接、大宜味村へ出向き、人づてに生産農家を訪ね歩き、取引にこぎつけたような状況でした。丁度市場は完熟商品が広く流通している時期で、早摘みの青切りシークワサーはなかなか受け入れて貰えませんでした。しかしながら、東京薬科大学や中村学園大学の先生方の研究等で大宜味村のシークワサーが他の品種よりも身体によい成分の含有率が高く、特にフラボノイドの一種であるノビレチンやタンジェレチンが豊富に含まれ、しかも早摘みの青切りシークワサーが最良であることが判明しました。

シークワサーと他の柑橘類の機能成分比較

系統名	果皮中の含有(μg/g) ※1		
	ノビレチン	タンジェレチン	PMF ※2
大宜味ウガニー	2,200	833	3,218
シークワサー	1,162	423	1,692
嶺山ウガニー	1,908	748	2,813
青島温州	64	32	189
その他柑橘類	732	642	1,414
トロピカオレンジ	419	51	780

※1 皮は乾燥させたものではなく、生の皮を使って測定しました。
※2 ノビレチン、タンジェレチン、シネンセチン、ヘプタメトキシシロピレン含有の合計。
沖縄県農業試験場名産支庁果樹研究室 長崎県の農業技術研究機構果樹研究所

以前は販路開拓も大変でしたが、身体にいい成分が豊富という分析結果や東京ビジネスサミットでの宣伝効果等が奏効して現在、順調に事業展開ができています。

③ セールス・アピール

- 2004年(平成16年)に沖縄県健康食品事業協同組合より「優良商品」第1号に認定されました。



「優良商品」認定の
青切りシークワサー100(%)
150ml(ボトル)

当社はシークワサーの加工品を主力商品としていますが、中でも果汁飲料が一番の売れ筋商品であり、2004年には沖縄県の健康食品事業協同組合の「優良商品」第1号の認定を受けました。

■ 同年に「青切りシークワサー 100 500ml」が沖縄県優良県産品「審査員特別賞」を受賞



青切りシークワサー 100 500ml

青切りシークワサー100%の果汁飲料の500mlボトルが沖縄県の優良県産品として認定され、同時に「審査員特別賞」を受賞いたしました。「優良県産品」としての推奨マークは3年間利用できるものです。同審査はとても厳しく、商品の優れた面を評価すると同時に標記の誇大または不適切な表示の有無も審査され、これらをクリアして初めて認定されるもので、当社では2004年以降、毎年認定を受け、「優良県産品」としての推奨を継続して得ています。

■ 全国展開の各種月刊誌にも取上げられ、大反響を呼ぶ

料理研究家の岸朝子氏と共同で編集した沖縄元気食の特集記事が「オレンジページ」に掲載されたのを初めとして、「女性自身」、「レタスクラブ」、「an・an」など全国でも有名な月刊誌に取上げられ、青切りシークワサーの良さが広く知れわたりました。

■ 500mlボトルは発売以来、累計で100万本の売上達成

最初の頃はなかなか受け入れて貰えなかった青切りシークワサーも東京ビジネスサミットや月刊誌等のおかげで、「青切りシークワサー100 500ml」が発売以来、累計で100万本の売上を

達成するほどに好評で、現在も毎月1000人余のリピーターを確保するなど好評を博しています。

■ 新製品も発売開始

当社の販売形態は通信販売が主体ですが、百貨店の特産品フェアや土産物店への卸売も行っております。しかしながら、商品を陳列して置かせてもらうだけの店頭展示では商品の良さがうまく伝わらない面があります。その点、ネットショップではお客様個々人にセールスアピールが出来るので、今般、通信販売限定の新商品を発売いたしました。



新商品 青切りシークワサー 100 720ml The PREMIUM

果肉だけでなく、皮部分に多く含まれている栄養分も一緒に搾った新商品で、好評発売中です。

■ 人材を育成し、世界一の「ありがとう」創造企業を目指す

オーガニックファームの呼称

は現在、ネットショップの名称として使用していますが、将来的には実際に自社農場を確保し、営農指導を含めて無農薬、有機栽培の沖縄特産品の生産、加工・販売を手掛けていく計画があります。また、近々豊崎に本社・工場を移転し、店舗も構える予定です。今後、より一層商品のトレーサビリティを明確にし、食を通しての人材育成も図っていく必要があると考えています。

長寿県であった沖縄は欧米食の氾濫、車社会がもたらす運動不足等から肥満やメタボリック症候群等生活習慣病が増えつつあります。これらに対処すべく、沖縄の伝統的な食文化、スローフードを多くの人に伝え、「お客様の心と身体を元気に」、「地域を元気に」、「地球を元気に」をテーマに企業活動を展開し、お客様一人ひとりに「夢と感動と元気」を伝える企業の実現、そのことにより世界一の「ありがとう」創造企業を目指していきたいと考えています。

(レポート:企画部長 具志堅勇)

青切りシークワサーができるまで

製造日の5日前から解凍されます。 → 機械で、一次ろ過をします。 → 2次ろ過し写真の容器に移します。 → 金属除去し熟成されます。

機械で3次ろ過が行われます。 → ビンは一基ずつ洗浄します。 → こららの機械で充填されます。 → 約3分間殺菌されます。

循環冷水で冷却されます。 → 3日間かけて菌検査を行います。 → 菌検査の後も再度、目で確認。 → こうして安心・安全な商品を皆様の下へお届けします。

地域再生と地方財政問題

— 持続可能な地域づくりと財政活動のあり方 —



関西学院大学大学院経済学研究
科博士課程前期課程修了、同研究
科博士課程後期課程単位取得。
専門：財政学、地域経済・都市経済

琉球大学法文学部
おそくち こういち
准教授 瀬口 浩一

I. はじめに

地域再生を目指して、地域の自然環境や文化・歴史を地域特有の資源と捉え、産業の再生と育成につなげる取り組みが各地で行われる一方で、依然として、国の財政に依存するままに、地域の自立的な発展が阻まれている地域は多い。そして、これまで「国土の均衡ある発展」を目標に、国から地方への財政移転を通じた中央集権的な地域政策が展開されて、公共投資を中心に地域を支える構造は、今日でも変わっていない。

しかし、全国画一的な地域政策では、少子・高齢化と人口減少、グローバル化の進展の中で、もはや貴重な地域資源の最有効利用を阻むだけでなく、地域再生に向けた課題も地域ごとに異なる実態に対応できなくなっている。地方分権改革の進展につれて、地方自らが、限りある地域資源を最有効活用して、地域の潜在

能力を経済力に変換する分権的な地域政策を展開し、地域の舵取り役となれるかどうか、これから、ますます問われることになる。

近年の国と地方の税財政改革（三位一体の改革）や市町村合併は、自治体が地方税中心の財政構造とより大きな自由裁量を備えるとともに、規模の経済性を享受して地方公共サービスを効率的に生産し、基礎自治体の役割を安定的かつ持続的に維持できる財政力を備える視点に立って進められてきた。地域の選好や実情を反映する地域政策には、自由度の高い税財源と裁量が不可欠で、地方税源の充実に地域の経済力強化が欠かせないことを考えれば、地方行財政システムの分権化と地域経済の再生・活性化を切り離して位置付けることはできない。

本稿では、近年の地域経済の停滞と地方財

政の悪化で、地域の持続可能性が問われる実態をひも解くところからまず始める。そして、少子・高齢化と人口減少の更なる進行とグローバルな地域間競争の時代に、地域再生と持続可能な地域づくりを実現する地方財政活動のあり方を検討する。

にとって、地方公共サービスの受益と地方税負担の関係が不明確になり、地方公共サービスの価格を過小に認識する財政錯覚が生じ、地方行政の財政責任も弱まってしまう。その結果、無駄な公共支出の増大が地域資源の浪費をもたらし、地域経済の活性化を阻むことになる。

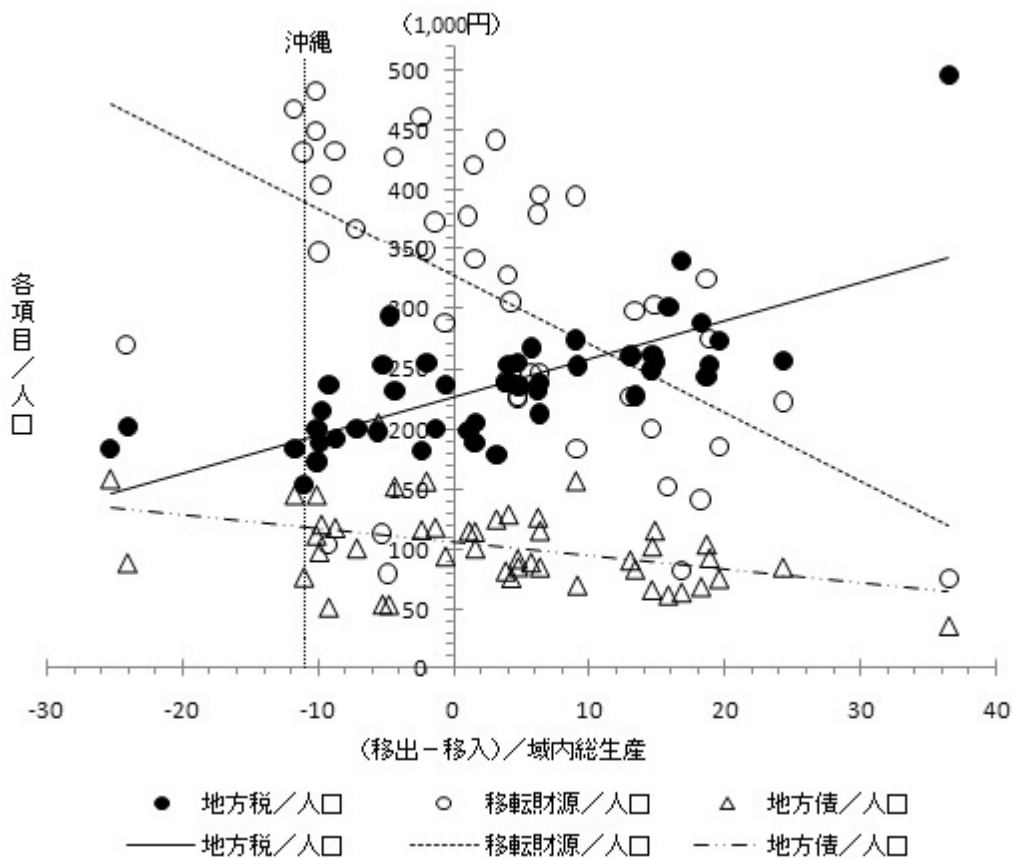
II. 地域の持続可能性が問われる実態

1. 財政依存と地域経済

国からの財政移転が過大になるほど、住民

図1は、2005年度、都道府県を対象に、地域経済の活性度を財貨・サービスの地域間移動で捉え、住民1人あたり地方税収(地方税源の

図1 歳入構造と地域経済



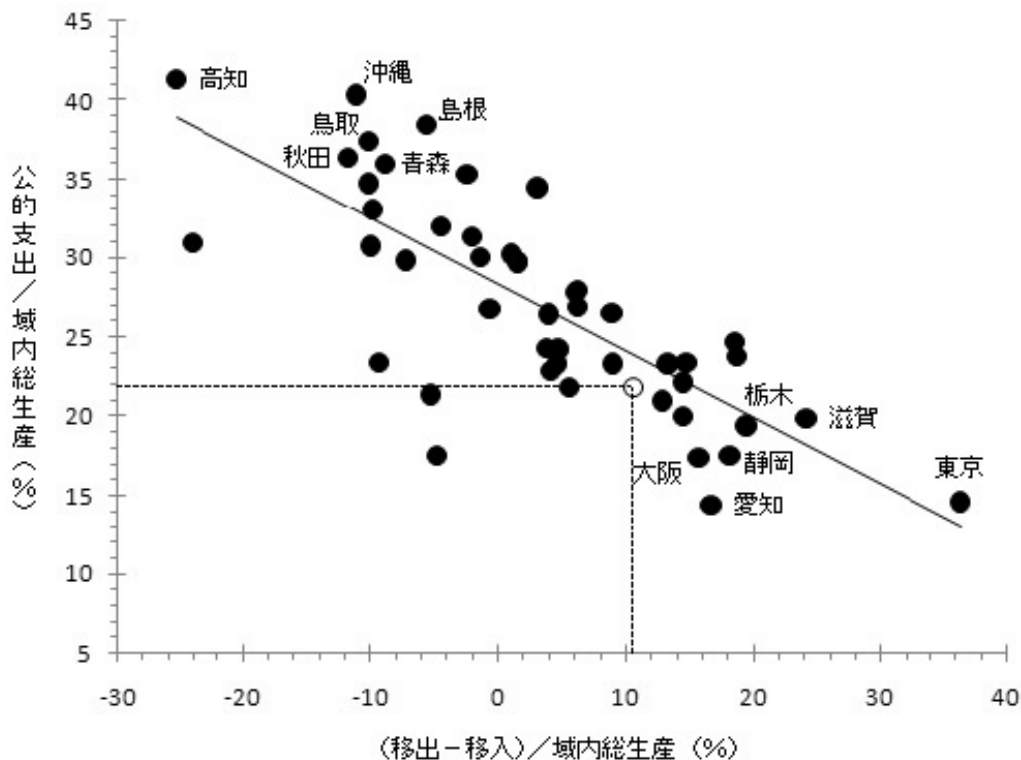
※ 1. 地方財務協会『地方財政統計年報』、内閣府『県民経済計算年報』より作成。
 2. 歳入各項目は、都道府県分と市町村(都道府県別集計値)分の合計である。
 3. 移転財源は、地方交付税と国庫支出金の合計である。

充実度)、住民1人あたり移転財源、住民1人あたり地方債の各項目との関係を見たものである。移輸出が移輸入を上回って活性化している地域ほど、地方税源が充実していく一方で、移転財源への依存は小さくなっていくことが分かる。そして、地域経済が活性化して地方税源が充実する地域ほど、地方債の発行が少なくなる。ただし、活性化していない地域の地方債発行が多いわけではない。国庫支出金の対象となる事業には、国と地方の経費負担区分による地方負担分があり、その大半は、一般財源と地方債でまかなわれるが、財政力の弱い自治体ほど、地方交付税に依存する部分が大

きくなる。また、沖縄をはじめ、補助率のかさ上げを介して国の経費負担分を大きくし、地方負担分を軽減する優遇もある。つまり、財政移転によって、地方債の発行が抑えられているとすれば、財政規律と財政責任の観点から、必ずしも望ましいことではない¹⁾。

さらに、2005年度、都道府県を対象に、財貨サービスの移輸出入(地域経済の活性度)と公的支出の関係を見たのが図2である。移輸入超過の地域ほど、政府最終消費支出と公的総固定資本形成からなる公的支出に依存しているのが分かる。国から地方への財政移転が公的支出のかなりを占めることから、高い公的

図2 公的支出依存度と地域経済



※ 1. 内閣府『県民経済計算年報』より作成。
 2. 公的支出は、政府最終消費支出と公的総固定資本形成の合計である。
 3. 点線・○印は、全国平均値である。

支出への依存では、地方財政運営が国の意向や財政状況に左右されやすく、地域政策への悪影響は避けられない。

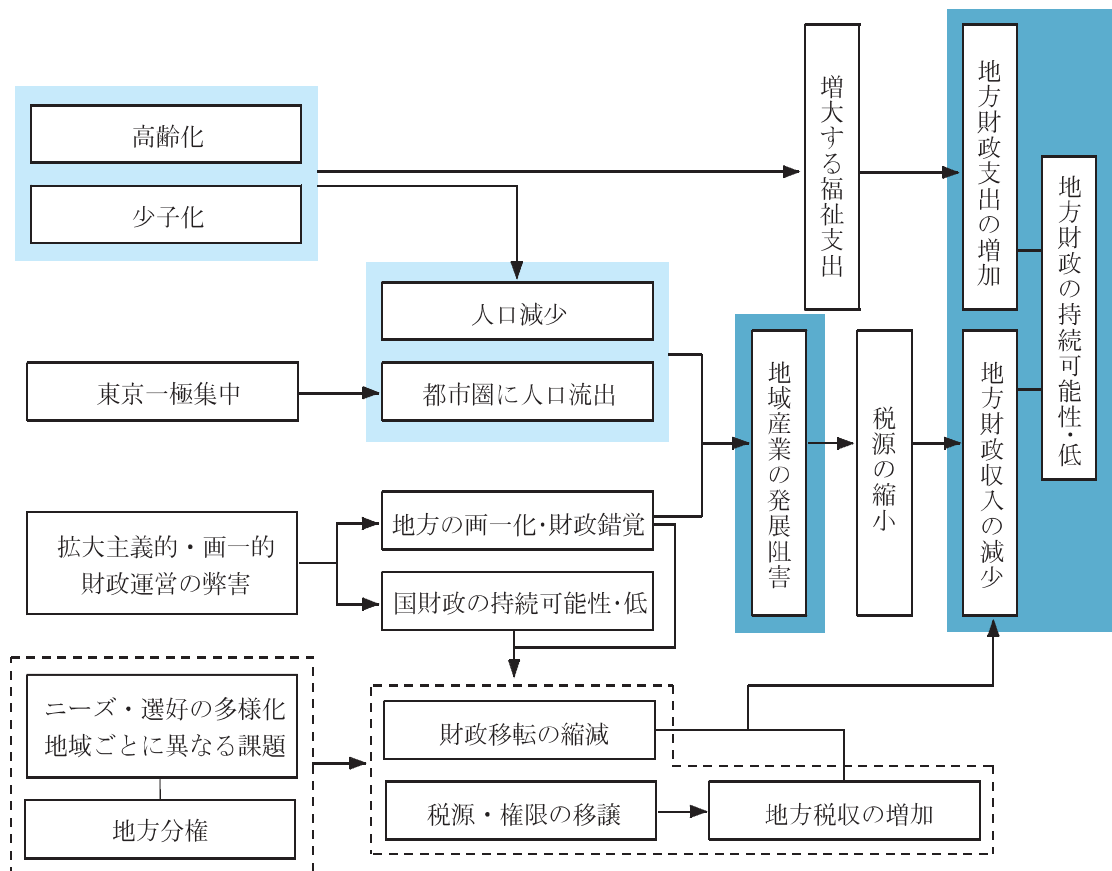
地域の選好や実情を反映する地域政策には、自由度の高い税財源と裁量が不可欠なことを考えれば、移輸出主導型地域への転換戦略としても、財政依存の見直しを捉えていく必要があるだろう。

2. 地方を取り巻く環境と持続可能性

1990年度に14.9%だった地方の長期債務残高(対GDP比)は、2005年度には40.0%に上り、

すでに、地域経済・地方財政とも厳しい局面にあるのだが、そこに至る複雑な要因とメカニズムの整理を試みたのが図3である。少子化と高齢化の進行が人口の自然減を招く要因に、東京一極集中に伴う人口の社会減も重なって、持続的に人口が減少する地方は増えている²⁾。高齢化は地方の福祉支出を増大させる一方で、これまでの少子化で、勤労世代は減少しており、個人所得課税を中心に、地方税収を減少させる。それだけでなく、地域経済の再生に不可欠な労働資源も高齢化と減少に直面するため、基盤産業の再生と育成が難しくなり、地方税源

図3 地方経済・財政の悪化要因とメカニズム



の培養になかなか結びつかない地域も出始めている。人口の自然減と社会減の同時進行は、財政の持続可能性の低下どころか、地域そのものの持続可能性を脅かすことになる。

人口要因以外にも、近年の地方分権改革は地方財政に大きなインパクトを与えている。現行の中央集権では、地域間で住民ニーズ・選好に違いがあり、地域ごとに抱える課題も異なる時代への対応が難しくなっている。地方分権への移行には、自治体ごとに異なる住民ニーズ・選好に合わせて、地方公共サービスを地方税中心の財源で分権的に供給する行財政に転換していく目的がある。

先の三位一体の改革では、地方税中心の財政構造を構築すべく、国から地方への財政移転の縮減と税源移譲が行われた。財政移転の縮減に伴う国税余剰分は、地方税源の充実度に応じて自治体に税源移譲されたのだが、税源移譲額で財政移転の減額分を補えない財政力の弱い自治体では、財政収入の減少につながる傾向がある。

ただ、ここで注意が必要なのは、II.1.で見たように、これまでの拡大主義的な財政運営のなかで、国から地方への財政移転は地域経済の再生・活性化を阻む大きな要因になっており、更なる縮減と税源移譲は進めていかなければならないということである。

今後、地方財政収入は、これまでのような経済成長による自然増に頼るのではなく、課税

自主権が付与され、地方の財政責任に基づく主体的な財政運営と地域政策の成果にかかってくる。一方、地方財政支出は、高齢化の更なる進行に応じて、福祉分野を中心に膨れ上がり、自治体は厳しい財政運営を迫られる可能性が高い。しかし、現在の地方財政支出の水準は、住民が税負担の支払い意思を表明した行政需要を反映しておらず、地方公共サービスの効率的な生産に基づくものでもない。地方も「選択と集中」によって、本当に住民が必要な地方公共サービス(行政需要)にのみ地域資源を投入し、地方公共サービスの生産性を追求して、「最少の費用で最大の効果」をあげる財政活動に転換していく必要がある。

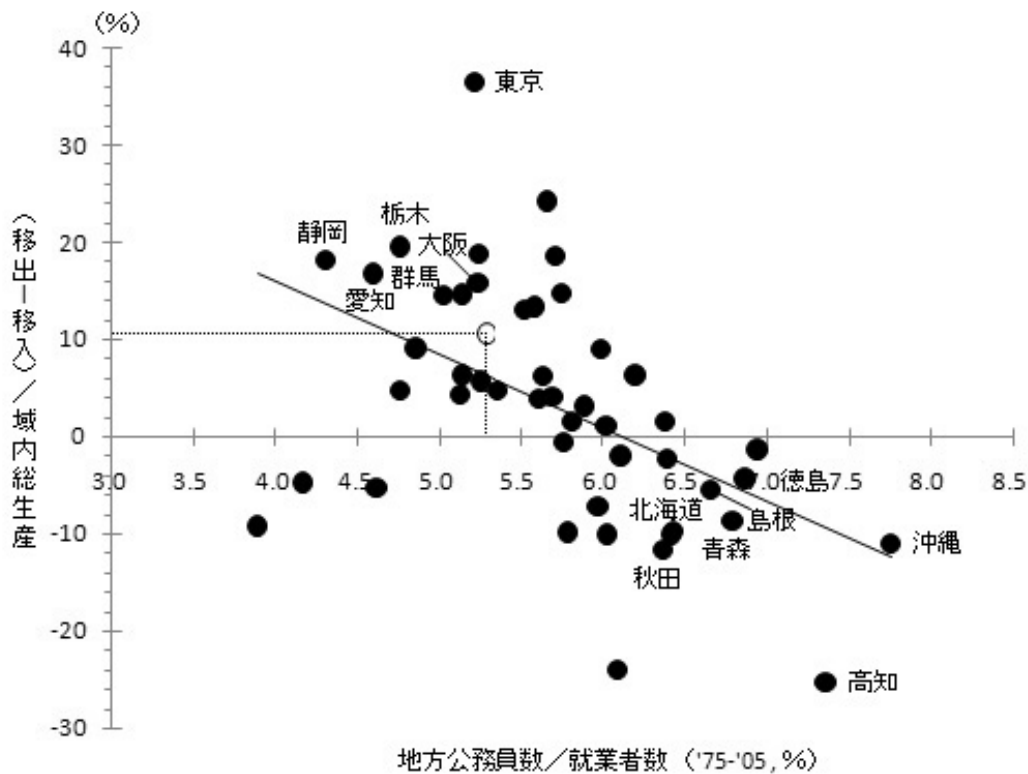
III. 持続可能な地域と自治体の効率性

1. 「ボーモルの病」と地域経済

技術進歩、資本蓄積、大規模生産の利益を享受できる民間企業に比べて、自治体の生産性は低いとすれば、将来的に、より多くの労働資源を行政に投入せざるを得ず、その結果、経済的停滞を引き起こすという「ボーモルの病」(Baumol's disease)が生じるか、そうでなければ、公共サービスの水準の低下に甘んじるしかないことになる³⁾。

図4は、都道府県の単位で、就業者数に占める地方公務員数と財貨サービスの移輪出入(地域経済の活性度)の関係をみたものである。ここで、就業者数に占める地方公務員数(職員比

図4 公への労働資源投入と地域経済



※ 1. 内閣府『県民経済計算年報』、総務省『国勢調査』『日本の長期統計系列』、地方財務協会『地方公務員給与の実態』より作成。
 2. 地方公務員数は、都道府県分と市町村(都道府県別集計値)分の合計である。
 3. 点線・○印は、全国平均値である。
 4. 回帰線： $(\text{移出}-\text{移入})/\text{域内総生産} = 46.24 - 7.57 \times \text{職員比率}$
 $(4.09) \quad (-3.86) \quad \bar{R}^2=0.23$

率)は、これまで労働資源が公民のいずれに向かってきたかが現在の地域経済の構造・活性化に影響すると考えて、1975年から2005年(5カ年毎のデータ)の加重平均をとっている。これまでの職員比率が高く、公への労働資源投入が多い地域ほど、移輸入超過の構造となり、地域経済は活性化していないことが分かる。職員比率が最も高い沖縄や高知などは、これまで国からの財政移転が大きい地域でもあり、自治体の生産性が低いとすれば、「ポーモルの

病」が示すメカニズムが地域経済の停滞を招いている可能性がある。

2. 広域化と自治体の効率性⁴⁾

地域の成熟化にともなって、地方の事業がハードからソフトに移行し、そしてハードについても、文化・コミュニティ・福祉のように、建設が終了しても施設運営のために相当程度の人員が必要なものに比重を移していくにつれて、職員数は増加し、人件費による地方財政

への圧迫は強まっていく。

近年、市町村合併をはじめ、個別の地方公共サービスでも、消防やごみ処理で共同処理のための広域化が進んでいる。広域化には、近接する市町村が類似のサービスを別々に提供する重複行政の無駄を省いたり、広域化で規模の経済性による生産コストの低下を目指し、公共サービスにおける生産の効率性を高める目的がある⁵⁾。

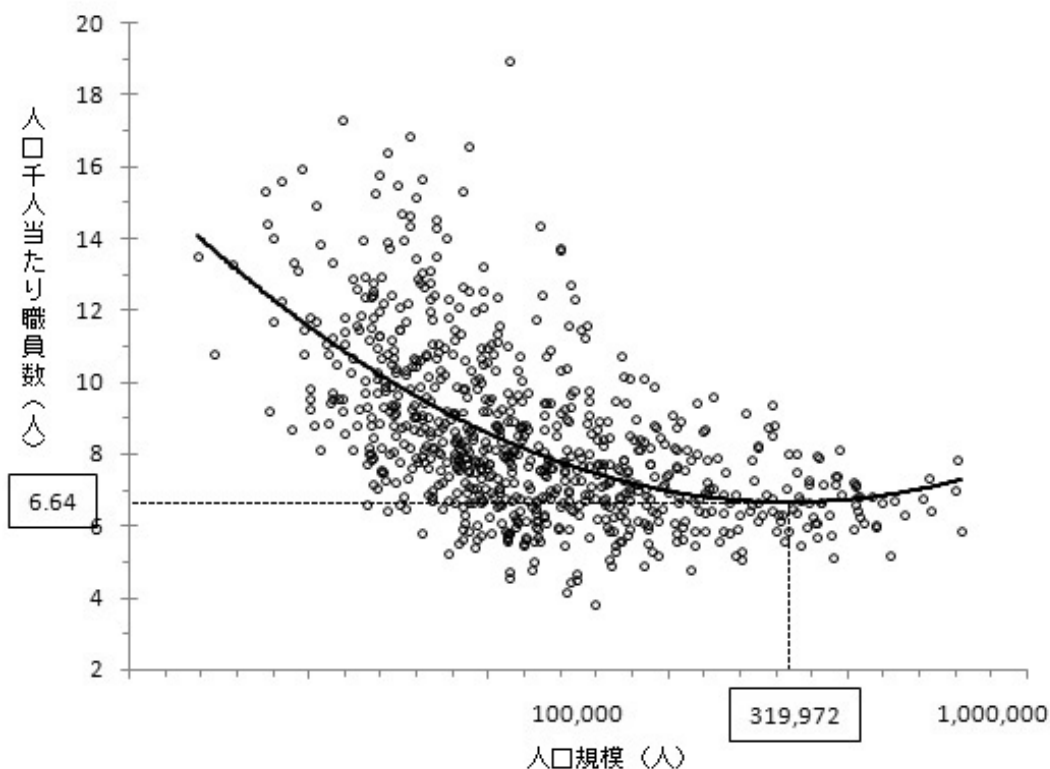
図5は、2005年度、全国の都市(政令指定都市を除く)を対象に、人口規模と人口1000人当たり職員数の関係を見たものである。人口が増加するにつれて、規模の経済性が働いた

めに職員数は減少するが、その後は、都市的な行政需要の増大などで、人口は31万9,972人を最低に、再び増加に転じている。

人口1000人当たり職員数が、人口規模に左右されるとすれば、現実の職員数の大小で効率性を比較することはできない。そこで、すべての自治体の人口が最適値(人口1000人あたり職員数が最小となる人口規模)であると仮定して、人口規模を調整した職員数を比較すると、最低の北斗市が2.75人、最高の佐渡市が17.28人となり、職員数の都市間格差は大きい⁶⁾。

広域化によって、規模の経済性を公共サービスの生産に活かす方法は生産コストを引き

図5 人口規模と職員数



※ 1. 地方財務協会『市町村別決算状況調』より作成。

2. 回帰線: 職員数/人口1000人 = $116.83 - 17.39 * (\ln \text{人口}) + 0.69 * (\ln \text{人口})^2$
(9.74) (-8.31) (7.55) $\bar{R}^2=0.33$

下げる有効な手段の1つになる。地方分権化の流れの中で、地域再生・活性化の総合的な政策立案を行うには、相応の行政規模と財政力は不可欠で、市町村合併の進展は、地域再生にとっても必要だろう。ただし、人口規模調整後も職員数に都市間格差は存在し、広域化以外の手法も駆使した効率性の追求は欠かせない。

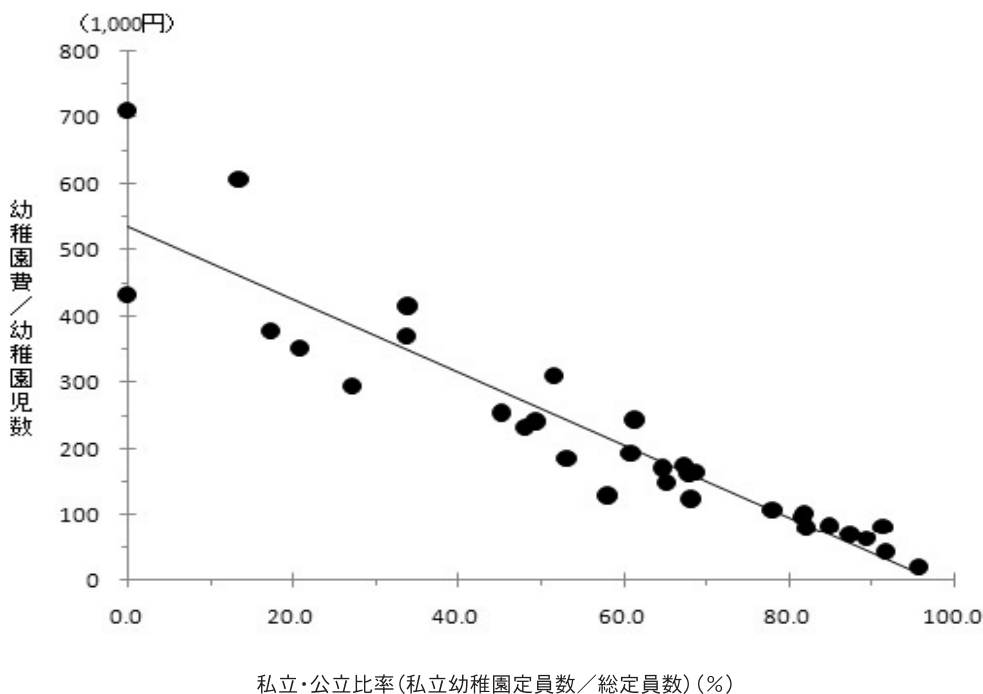
3. 民間活力導入と自治体の効率性

自治体の効率性を高めるのに有力な広域化以外の方法に、民間活力の導入がある。たとえ地方公共サービスであっても、生産プロセスのすべてを自治体が行う必要はない。むしろ

効率化への高い意識やノウハウをもつ民間活力を積極的に公共サービスの生産プロセスに活かして、生産の効率性を高める方が良い。さらには、経済も成熟したいま、もはや公共部門の守備範囲を超えて、民間で提供可能なサービスは、民営化を含めた検討が必要になる。

2002年度、大阪府下32都市(大阪市を除く)を対象に、幼稚園の私立・公立比率と園児1人あたり幼稚園費の関係をみたのが図6である⁷⁾。私立・公立比率が上昇するほど、園児1人あたり幼稚園費は低下し、1%ポイントの上昇で園児1人あたり幼稚園費が5,500円だけ下がる事が分かる。

図6 民間活力導入の効果



※ 1. 大阪府『自治大阪』より作成。
 2. 私立・公立比率は、私設定員を私設定員 + 公設定員 (= 総定員数) で除している。
 3. 回帰線: 幼稚園費 / 幼稚園児(1000円) = 536.2 - 5.5 * 私立・公立比率
 (21.26) (-13.83) $\bar{R}^2=0.86$

公立幼稚園では、人件費から施設費にいたるすべての経費を自治体が負担する必要があるのに対して、私立幼稚園では、公共部門が幼稚園に必要最低限の補助を行うだけで済む。それは、公から民への移行にともなう財源の圧縮分(効率化分)を別のサービスに振り向けられるということでもある。また、少子化にあっても教員の削減や統廃合が容易でない公立幼稚園に対して、私立幼稚園では、少子化で定員割れが生じやすい時代に機動的な対応が取りやすい。

いま、幼稚園サービスだけでなく、公共サービスの多くで、現在のサービスの量・質の程度やサービス自体が、公共部門の守備範囲なのかどうか、民間でも生産可能かどうかといった視点から、生産のあり方を見直すべき時に来ている。民営化を含めて、民間活力の積極的な導入によって、公共部門に回る地域資源を必要最小限に押さえることは、民間主導の地域再生に不可欠な要素である。

IV. むすび

本稿では、地域経済が国の財政に依存する現状から脱却し、限りある地域資源をいかに民間に振り向け、高い付加価値を地域にもたらすかという持続可能な地域づくりの課題を、地方財政活動の効率化という視点から検討した。その結果、沖縄や高知をはじめ、財政依存型の経済構造に甘んじる地域では、これ

まで公共部門に多くの労働資源を投入しており、「ボーマルの病」が地域経済の停滞を招いている可能性がある。地方公共サービスにおける生産の効率性向上によって、地域資源を民間の生産活動に振り向けていかなければならない。

職員数の都市間比較で見たように、規模の経済性を公共サービス生産の広域化によって享受し、生産コストを引き下げる手法は、1つの有効な政策手段になる。さらに、幼稚園の私立・公立比率と園児1人あたり幼稚園費の関係で見たように、民間活力の導入によって、サービス生産の費用を縮減できれば、その縮減分を別のサービスに予算配分することが可能になる。時代の変化にも機動的な対応が取りやすい。効率化への高い意識とノウハウを公共サービスの民間委託という手法で生産に取り込むこともできる。あらゆる公共サービスで、現在のサービスの量・質の程度やサービス自体が、公共部門の守備範囲なのかどうか、民間でも生産可能かどうかといった視点から、生産のあり方を見直すことは急務である。

少子・高齢化と人口減少の進行で、地域資源の制約がより強まるこれらを見据えて、域内外の人・企業にとって魅力ある持続可能な地域に再生するためにも、自治体には、広域化や民間活力の積極的な導入によって、VFM (Value for Money) を高める取り組みが求められている。

- 1) 沖縄の歳入構成は、2005年度、県では、歳入に占める地方税の割合が16.4%(全国:35.2%)、地方交付税が32.4%(18.9%)、国庫支出金が27.7%(13.5%)、地方債が9.08%(11.7%)である。市町村では、歳入に占める地方税の割合が19.7%(全国:35.0%)、地方交付税が21.1%(15.3%)、国庫支出金が21.7%(10.4%)、地方債が9.2%(9.3%)である。
- 2) 自然減とは、自然増加(=出生数-死亡数)がマイナス、社会減とは、社会増加(=転入数-転出数)がマイナスの状況である。都道府県の66%(2000年~2005年の変化)、市町村の67.6%(1995年から2000年の変化)では、すでに人口が減少し始めている。将来推計によれば、例えば、2025年から2030年には、95.3%にあたる市区町村で人口が減少し始めている見込みである。国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集2008年版』、『日本の市区町村別将来推計人口(平成15年12月推計)』を参照。
- 3) Baumol(1967)、林・瀬口(2004)を参照。
- 4) 林・瀬口(2004)を参照。林・瀬口(2004)では、職員数が多くても、1人あたり労働コストが低ければ、財政悪化をある程度回避できるため、職員数だけでなく、労働コストから見た生産性の都市間比較をより詳細に行っている。
- 5) 公共サービス供給の効率化には、「生産の効率性」と「配分の効率性」という2つの視点がある。生産の効率性とは、最少の費用で、有限の資源を最有効利用した生産水準を実現することであり、配分の効率性とは、住民のニーズ・選好に合った生産を実現することである。
- 6) 人口規模の調整は、回帰式を用いて算出した各都市の職員数理論値と最適人口規模での職員数の差を現実値から加減する方法で行った。人口規模を最適値に修正すれば、調整後の数値は現実値より低下する。
- 7) 民間活力導入の効果を検証するための統計データに制約があり、今回は、2002年度、大阪府下都市の幼稚園サービスを対象とした。

参考文献

- [1]瀬口浩一(2007)「地域と都市の問題」『図説沖縄の経済』(執筆代表者:大城郁寛) 東洋企画、56-69頁。
- [2]瀬口浩一(2007)「国際比較から見た地方税改革の方向—地方分権改革の進展と道州制を見据えた検討—」『地方税』第58巻第9号、地方財務協会、8-16頁。
- [3]林宜嗣(2007)「地方財政の持続可能性—不可欠な地域力の強化—」『RPレビュー』第20巻第1号、日本政策投資銀行、4-9頁。
- [4]林宜嗣・瀬口浩一(2004)「地方公共サービスの供給と生産性」『関西学院経済学論究』(関西学院大学経済学部研究会)第58巻第2号、1-28頁。
- [5]Baumol,W.J.(1967)“Macroeconomics of Unbalanced Growth: The Anatomy of Urban Crisis,” American Economic Review,vo.1.57,no.3,pp.415-426.

アジア便り 大連 vol.14



レポーター：宮里 琢巳（琉球銀行）

みずほコーポレート銀行(中国)有限公司
大連支店にてトレーニーとして在籍中

外貨管理局による管理監督の強化

現在、中国では、世界的な不景気に対処すべく景気の向上対策が次々に打ち出されています。北京オリンピック前の2008年7月には、インフレ抑制目標は変えないまま、政府の景気対策の軸足を「景気過熱防止」から「安定かつ比較的速い成長の維持」に軌道修正しました。これまでの景気引き締め一辺倒であった政策の変更が始まったことがみとれます。具体的な例を挙げると、輸出加工型の繊維業者に対する優遇制度(税還付金)の復活(08年8月)、商業銀行に対して行っていた人民元貸出総量規制の一部緩和(08年8月)などが主だった対策です。さらに、2008年9月の米国大手証券会社の破綻に対し、政府は2002年2月以来となる貸出金利、1999年11月以来となる銀行預金準備金残高をそれぞれ引き下げました。

一方で、世界的に見ればきわめてGDP成長の高い中国(10.4%)に流入し、短期的に収益を稼ごうとするホットマネーの圧力は人民元高を引き起こす大きな要因であり、通貨の安定を目指す外貨管理局は、より厳格な監督体制をとることを表明しています。

2008年8月5日に温家宝首相名で中華人民共和国外貨管理条例國務院令第532号が改正、公布されました。これまでの条例が大幅に改正され、外貨管理局による管理監督の強化が明確に打ち出されました。

この数カ月、外貨管理に関する新しい規定が立

て続けに打ち出されたことは、管理監督強化の姿勢を顕著に現していると言えます。今回は当地で業務を営む外国系企業にとって大きな影響を与えると思われる新しい規定を紹介します。

1. 外商投資企業の外貨資本金の支払元転(転換)管理に関する通達

2008年9月に公布されたこの通達は、2008年5月から全国で稼働している直接投資外貨情報システム、即ち外貨管理局、銀行、企業、会計事務所との間でのネットワーク交換システムを活用して外貨資本金の人民元転換、使用を徹底管理しようとするものです。この点検、確認は銀行が行います。具体的には国外から調達した外貨の資本金についての資金用途確認を徹底するもので、5万ドル相当額以上の人民元転換については銀行に資金用途の明細及び支払先への振込み指図書(転換)の提出が必要となります(これまで、20万ドル相当額以上が様々な規制の対象でした)。

依頼を受けた銀行では、両替の翌営業日までに指定された先へ振込み処理を行うよう定められています。また、用途については会社登記の際に定められた経営範囲、目的以外の使用は認められず、一部の承認を受けた企業以外は投資目的(不動産、証券等)へ使用することは禁じられています。

この制度の目的は、人民元値上がりを期待した使途目的の無い外貨の人民元転換と、短期的な利益を得ようとする投機資金の流入を抑えることです。

2. 輸出代金の回収及び人民元転換に関するネットワーク審査弁法

2008年7月に公布されたこの通達は、輸出取引及び回収外貨の元転換の真実性とその一致性に

対する審査確認を強化するため、国家外貨管理局、商務部、税関が共同で制定したものです。貿易の裏づけの無い投資資金が輸出代金外貨受け取りの名目で中国に流入し人民元に転換することで利益を得る行為を防止することを目的とするもので、単純に言うと、「モノ」と「カネ」の動きを一致させることで管理の強化を図ろうとするものです。回収外貨の人民元転換時の審査は銀行によって行われます。

これまでは、一部の元転換「要注意先」に指定された企業のみが管理の対象でしたが、この通達により2008年7月からすべての企業の輸出代金回収資金について銀行が合法性、真実性の裏づけについて照合を行うよう定められました。

具体的な仕組みを簡単に紹介すると、企業が生産した財を中国外に輸出する際には税関で輸出財のデータ(金額その他)が登録され、そのデータに基づいて企業の回収可能外貨額が登録されます。輸入側が国外から替り金として振り込んだ資金は銀行がネットワークを参照して代金と輸出財のデータの一致を確認した後、初めて輸出企業はその資金を人民元に転換、払出しが可能になるというものです。

この制度の目的は、短期的な利益を得ようとする投機資金の流入を抑えることです。

3. 企業の貨物貿易における対外債務登録管理実施に関する問題についての通達

2008年7月に公布されたこの通達は、対外債務統計モニター及び管理の改善並びに対外債務の支払いリスク防止のため、「中華人民共和国外貨管理条例」「対外債務統計モニター暫行規定」及び「対外債務管行弁法」等の規定に基づき、国家外貨管理局が、企業の貨物貿易における対外債務登記管理を実施するものです。

本通達における企業の貨物貿易に関する対外債務とは「企業の輸出前受金」及び「輸入延払決済」を指します。

①輸出前受金

輸出前受金とは、輸出貨物の契約に定められた外貨回収日が契約に定められた輸出日より早いか、あるいは実際の外貨回収日が輸出通関手続き日

より早い外貨回収のことを指すものです。企業は新規締結の輸出契約に含まれる前受金条項、契約等で発生し得る前受金について契約締結日あるいは前受金の実際の回収日から15営業日以内に外貨管理局のシステムに登録手続きを行わないといけないとされています。銀行が、この登録金額と、実際に受取った金額を照合し、整合性を確認した上で輸出企業は前受金の払出し、人民元転換が可能になります。

②輸入延払決済

輸入延払決済とは、輸入貨物到着後決済の契約に定められた支払日が契約に定められた輸入日より遅いか、あるいは実際の支払日が輸入通関手続きよりも90日以上遅い支払いのことを指します。

2008年10月1日より企業は輸入延払決済については当該企業の前年度輸入外貨支払総額の10%を上回ってはならないことが規定されました(大型プラントの輸入や、新規設立企業については、外貨管理局、商務部との限度額の調整が認められています)。

この弁法により実質上90日を越えるサイトの買掛金が認められないことになり、これまで90日を超えるサイトで財を輸入していた企業にとっては、事実上の金融引き締めとなる見込みです。

上記①②ともに中国内に滞留した資金が短期的な投機に回るのが防ぐ目的があります。

現在の中国人民元のレートはその実力より20%ほど過小評価されているとも言われています。今後も人民元高に向かう方向性は変わらないという見方が一般的ですが、GDPに占める輸出の割合は未だ高く、急激な人民元高は国内の産業保護のためにも望ましくないとの見地から中国政府としては外貨管理の強化を続ける意向のようです。

以上



中国人民銀行(中央銀行)大連支店

りゅうぎんビジネスクラブ主催 会員限定
「トップセミナー」開催のご案内

りゅうぎんビジネスクラブ 会員各位



きたしろ かくたろう

講師 **北城 恪太郎氏**

※日本アイ・ビー・エム株式会社 最高顧問
 著書「経営者、15歳に仕事を教える」ほか

拝 啓

秋冷の候、会員の皆様におかれましては、いよいよご隆盛のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお引き立てをいただき、厚く御礼申し上げます。

りゅうぎんビジネスクラブでは、北城恪太郎氏をお招きしてトップセミナーを開催致します。現在、サブプライムローン問題を始めとした海外の動向や、エネルギー・原材料価格の高騰など、日本経済が抱えるリスクは高まる傾向にあります。企業を取り巻く経営環境はますます厳しくなることが予想され、これまでのビジネス・モデルやビジネス・プロセスを大きく変革する必要性を感じておられる企業経営者も多いことと存じます。変革への取り組みを通して今後企業はどのように成長を目指していくべきかといった観点で、日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問であり社団法人経済同友会代表幹事も歴任なさった北城恪太郎氏にお話していただきます。

本セミナーは貴社の事業運営に有益なヒントになるものと確信しておりますので、ご多忙中誠に恐縮ではございますが、ご日程を調整の上、ご参加いただきますようよろしくお願い申し上げます。また、セミナー終了後には弊社役員との懇親会も予定しておりますので、あわせてご参加下さいますようお願い申し上げます。 敬 具

記

テ ー マ:「**企業経営とイノベーション**」

日 時:平成20年**10月29日(水)** セミナー:午後 4:00~5:40

懇 親 会:午後 5:40~7:00

会 場:沖縄ハーバービューホテルクラウンプラザ 2階「彩海の間」

募集人員:200名(定員になり次第締め切らせて頂きます)

参 加 料:無料(参加資格はビジネスクラブ会員限定、1社1名様限り)

申込方法:下記参加申込書にご記入の上、琉球銀行の取引店へご提出いただくか、
 琉球銀行企業支援部金融サービス室宛にFAXにてお申込み下さい。

FAX:(098)866-4483

申込期限:平成20年10月24日(金)

*****トップセミナー参加申込書*****

御社名		琉球銀行 取引店名	
参加者名	ご職位	お名前	

お問い合わせ:琉球銀行企業支援部内 ビジネスクラブ事務局 大城・臼井 TEL:(098)860-3817



eco ほし **エコ定期**
地球の未来
HOSHI NO MIRAI

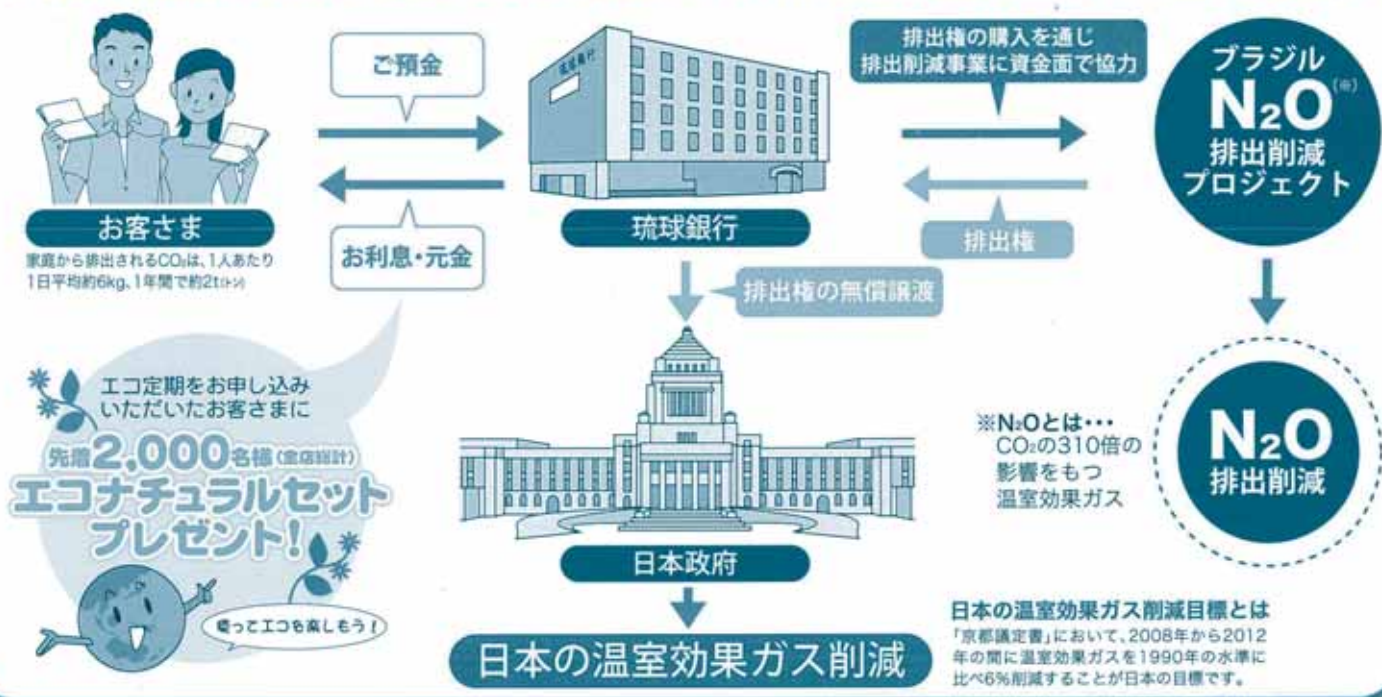
取扱期間 平成20年¹⁰**1**水 ▶ 平成21年³**31**火

考えてみませんか？ 地球のこと、未来のこと

お客さまのお預入れ額に応じて、琉球銀行が「排出権」を購入することにより「温室効果ガスの削減事業」に資金面で協力し、お客さまと一緒に地球温暖化防止に貢献します。

エコ定期のしくみ

本商品では、当行がお客さまにかわって「排出権」を400t(トン)購入し、日本政府へ無償譲渡します。



エコ定期をお申し込みいただいたお客さまに
先着**2,000**名様(定数設計)
エコナチュラルセット
プレゼント!
電ってエコも高しもう!

エコ定期「地球の未来(ほしのみらい)」商品概要

商品名称	エコ定期 地球の未来(ほしのみらい)
ご利用頂けるお客さま	個人および法人(個人事業主含む)のお客さま
お取扱い期間	平成20年10月1日(水)～平成21年3月31日(火) ※ただし、期間中であっても、募集金額(50億円)に達した場合には取扱いを終了いたします。
定期預金の種類	スーパー定期・スーパー定期300(自動継続型)
預入期間	1年以上5年以内(1年単位)
適用金利	店頭表示金利
預入金額	50万円以上1,000万円未満(1円単位) ※新規または増額(純増分)50万円以上預入された個人・法人(個人事業主含む)が対象となります。
募集金額	50億円

購入する排出権	400t(トン) 50万円預入につき約40kgの排出権の購入に貢献します。
お取扱い方法	店頭のみのお申込みとなります。 ※ATM、インターネットバンキング等での取扱いはできません。 ※証書式・通帳式(総合口座含む)いずれも可能です。
受入店	全店
特典	①本定期預金をお申込み頂いた方、先着2,000名様にもれなくエコナチュラルセットをプレゼント。 ※期間中であっても、各支店毎にエコナチュラルセットが無くなり次第終了とさせていただきます。 ②本定期預金をお申込み頂いた方に、もれなく「エコ協力感謝状」をプレゼント。
ご留意事項	◆排出権は、当行が購入し日本政府に無償譲渡するものであり、お客さま自身が排出権を取得することはできません。

平成20年10月1日現在

くわしくはお近くの窓口か下記のフリーコールへどうぞ
0120-19-8689
月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

じゅうだん会: 八十二銀行が開発した基幹系システムを利用する銀行グループで、メンバーは当行のほか、八十二銀行、山形銀行、関東つば銀行、武蔵野銀行、阿波銀行、宮崎銀行です。

●りゅうぎん調査●

県内の 景気 動向

概況(8月)

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

消費関連では、スーパー(既存店)が前年を下回る

8月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店売上高は旧盆の時期が前にずれたことによる中元ギフトの減少により前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品が同様なことから減少し前年を下回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車が減少したことから引き続き前年を下回った。電気製品卸売は、テレビが好調に推移したことなどから引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県などの減少により前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事、公共工事ともに減少したことから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメント、生コン、鋼材、木材ともに前年を下回った。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったものの、売上高は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたことに伴う中元ギフトの減少により、2カ月ぶりに前年を下回った。スーパー売上高(既存店)も、旧盆の時期が前にずれたことにより食料品が減少し、また引き続き衣料品も減少したことから4カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースでは新設店効果などから、13カ月連続で上回った。新車販売は、小型乗用車が減少したことにより3カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、テレビが引き続き好調に推移したことや新規量販店開店効果が一部みられたことから3カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、市町村は増加したものの、国、県、独立行政法人等・その他の発注工事が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事、公共工事ともに減少したことから3カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントが3カ月ぶりに前年を下回り、生コンも2カ月ぶりに前年を下回った。鋼材は販売数量の減少などから7カ月ぶりに前年を下回った。木材は改正建築基準法の影響が引き続きみられたことなどから14カ月連続で前年を下回った。

観光関連

入域観光客数は、7カ月連続で前年を上回った。国内客は台風の影響が無かったこと、一部路線が通年運行となったことなどから、4カ月連続で前年を上回った。外国客は引き続き前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が那覇市内、リゾートともに低下し、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は2カ月連続で前年を上回った。宿泊収入は、客室単価が増加したことから2カ月連続で前年を上回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

雇用関連

新規求人数(7月)は前年同月比9.9%減となり8カ月連続で減少した。有効求人倍率(季調値)は0.39倍と前月より0.02ポイント低下した。完全失業率は7.9%となり、前年と同水準であった。

その他

消費者物価指数(総合)は、食料、光熱・水道、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比2.8%の上昇と11カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が8件と前年同月と同数であったが、負債総額は69億5,000万円と大型倒産の発生により前年同月比865.3%の増加となった。

りゅうぎん調査(2008年8月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.6-2008.8)
1. 消費関連		
(1)百貨店(金額)	▲ 4.0	▲ 1.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.9	0.4
(3)スーパー(全店)(金額)	1.7	2.6
(4)新車販売(台数)	▲ 1.8	▲ 1.7
(5)電気製品卸売(金額)	8.7	8.9
2. 建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 3.6	▲ 6.6
(2)建築着工床面積(m ²)	(7月) 85.0	(5-7月) ▲ 14.0
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(7月) 48.2	(5-7月) ▲ 23.7
(4)建設受注額(金額)	▲ 11.3	▲ 40.7
(5)セメント(トン数)	▲ 14.3	▲ 3.9
(6)生コン(m ³)	▲ 12.8	▲ 4.2
(7)鋼材(金額)	▲ 0.2	11.0
(8)木材(金額)	▲ 14.9	▲ 12.6
3. 観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	2.0	5.4
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 4.8 (実数) 89.8	(前年同期差) ▲ 2.7 (実数) 77.9
(3) " 売上高(金額)	2.8	1.6
(4)観光施設入場者数(人数)	2.4	7.6
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	12.5	8.0
(6) " 売上高(金額)	6.4	3.6
4. その他		
(1)県内新規求人数(人数)	(7月) ▲ 9.9	(5-7月) ▲ 10.5
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数、7月) 0.39	(実数、5-7月) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	2.8	3.0
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 4.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(7月) ▲ 8.3	(5-7月) ▲ 6.7
(6)電力使用量(百万Kw)	(7月) 2.3	(5-7月) 1.9

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

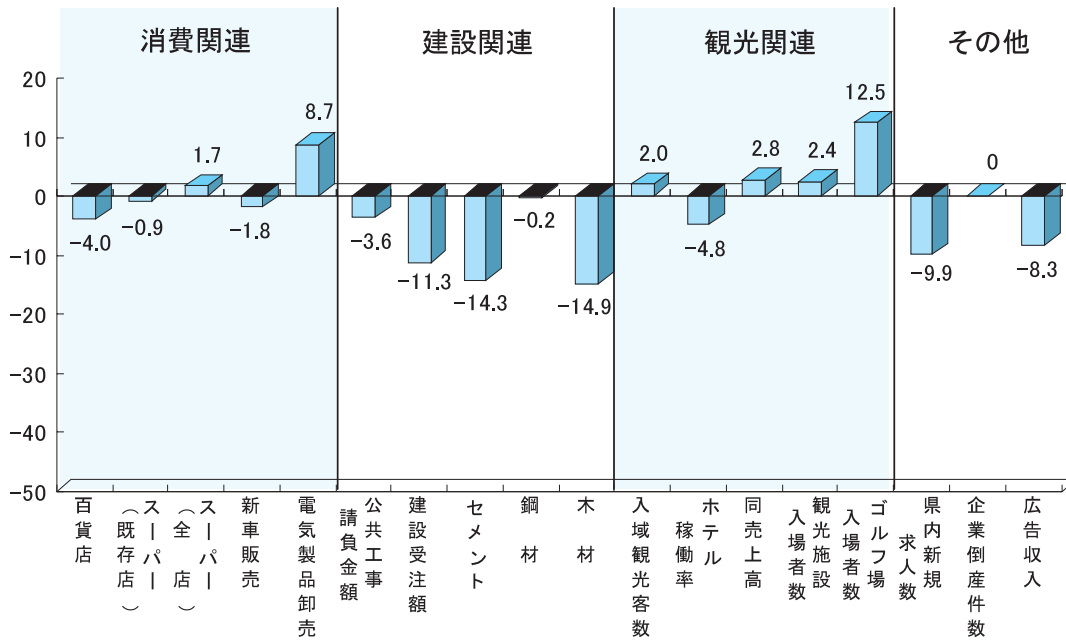
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先を10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

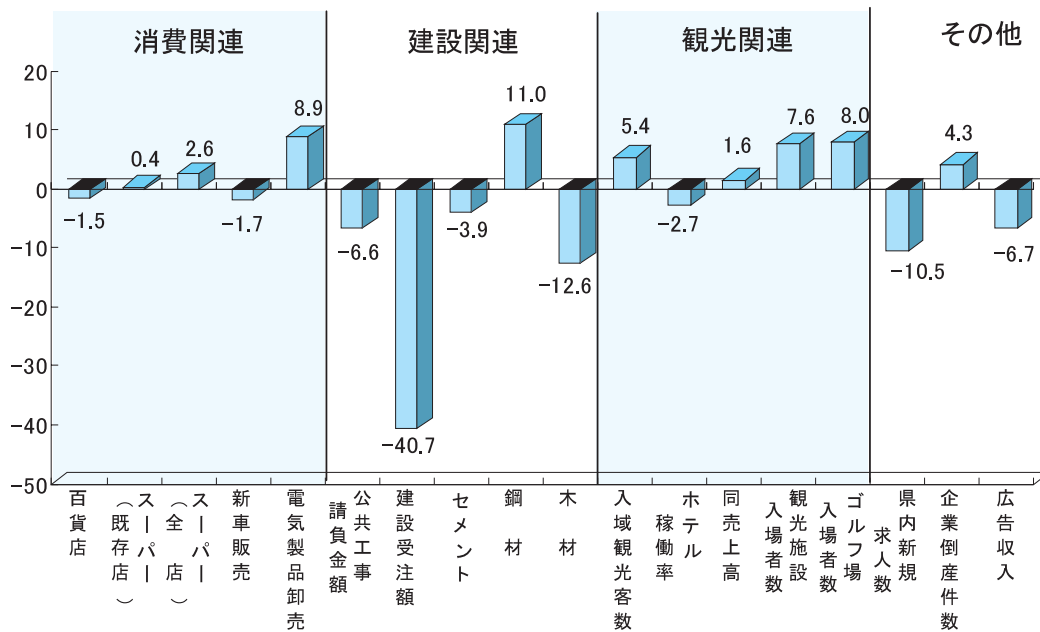
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年8月)



(注) 県内新規求人、広告収入は08年7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

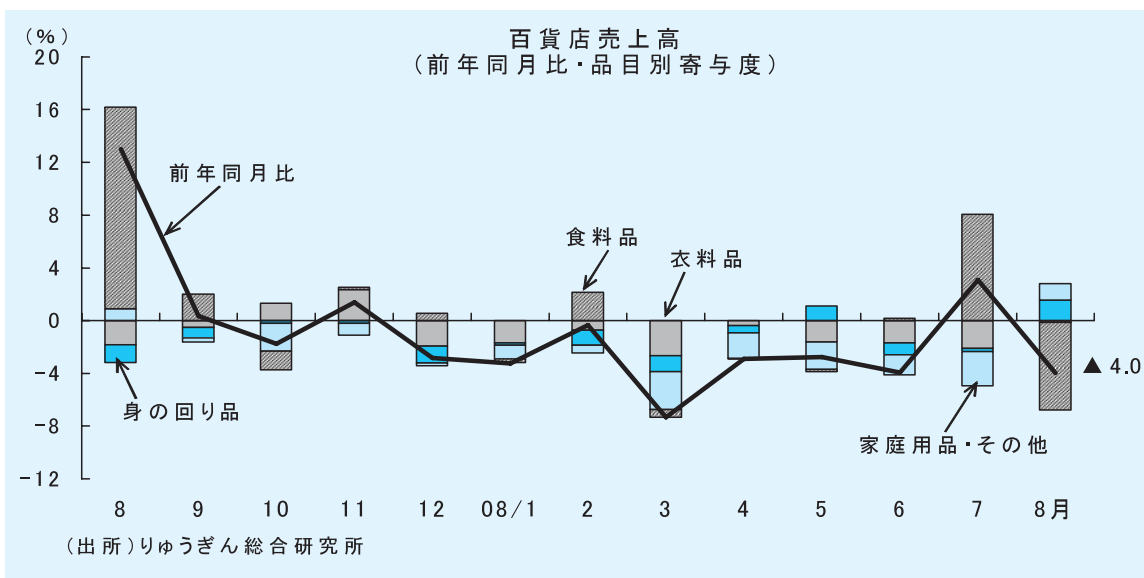
項目別グラフ(3カ月、2008年6~8月)



(注) 県内新規求人、広告収入は08年5~7月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

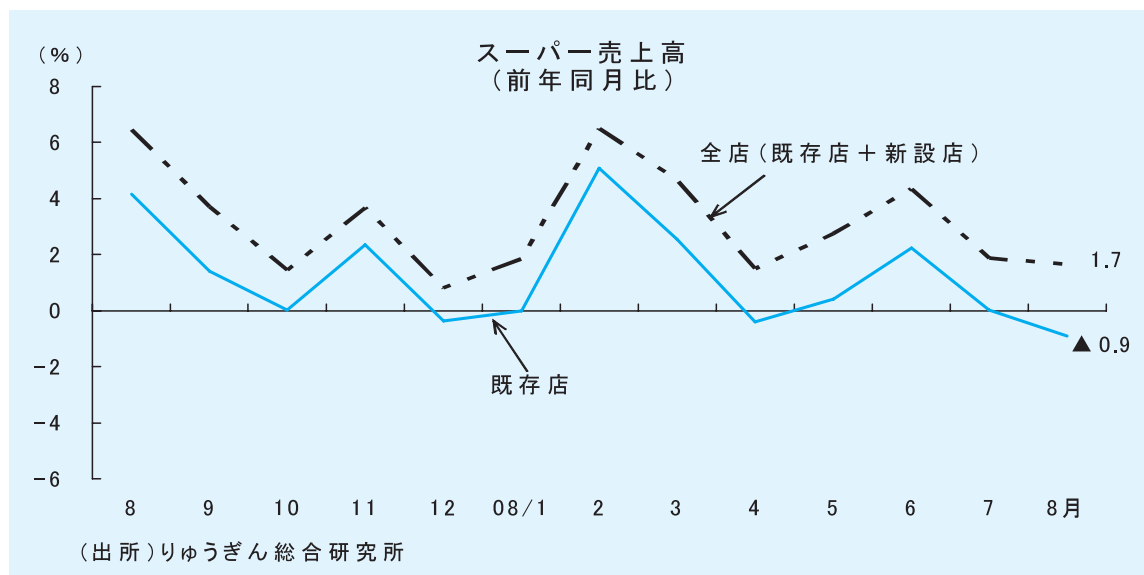
1.消費関連

1 百貨店売上高:2カ月ぶりに減少



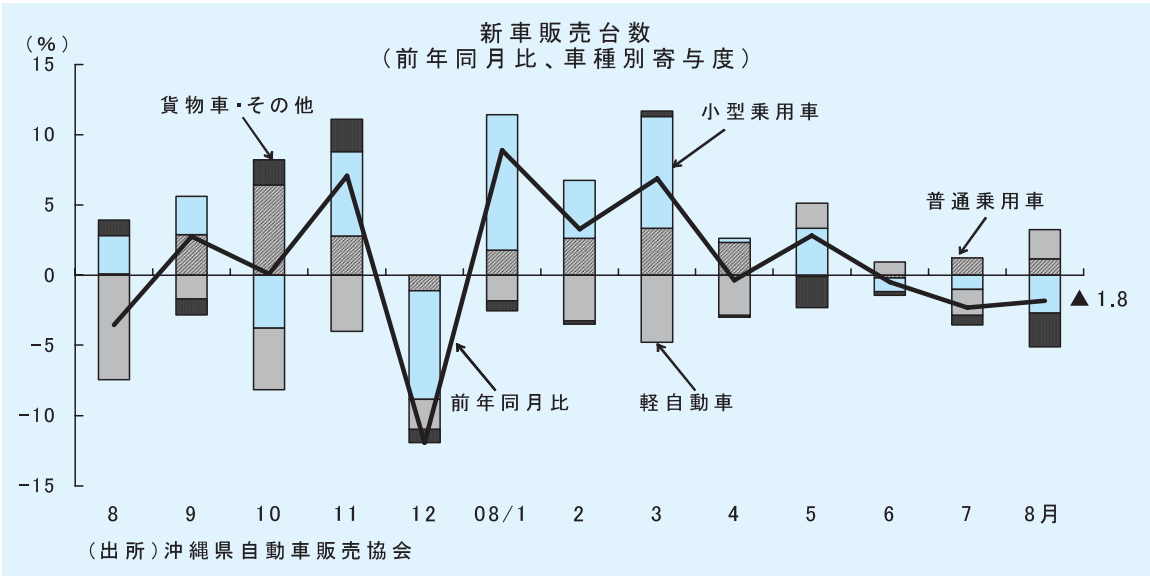
- ・百貨店売上高は、旧盆の時期が前にずれたこと(昨年は8月下旬が、今年は8月中旬)に伴い中元ギフト(主に食料品)が減少したことなどから前年同月比4.0%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・品目別にみると、食料品(同17.8%減)、衣料品(同0.5%減)が減少し、身の回り品(同18.5%増)、家庭用品・その他(1.3%増)が増加した。

2 スーパー売上高:全店ベースは13カ月連続で増加



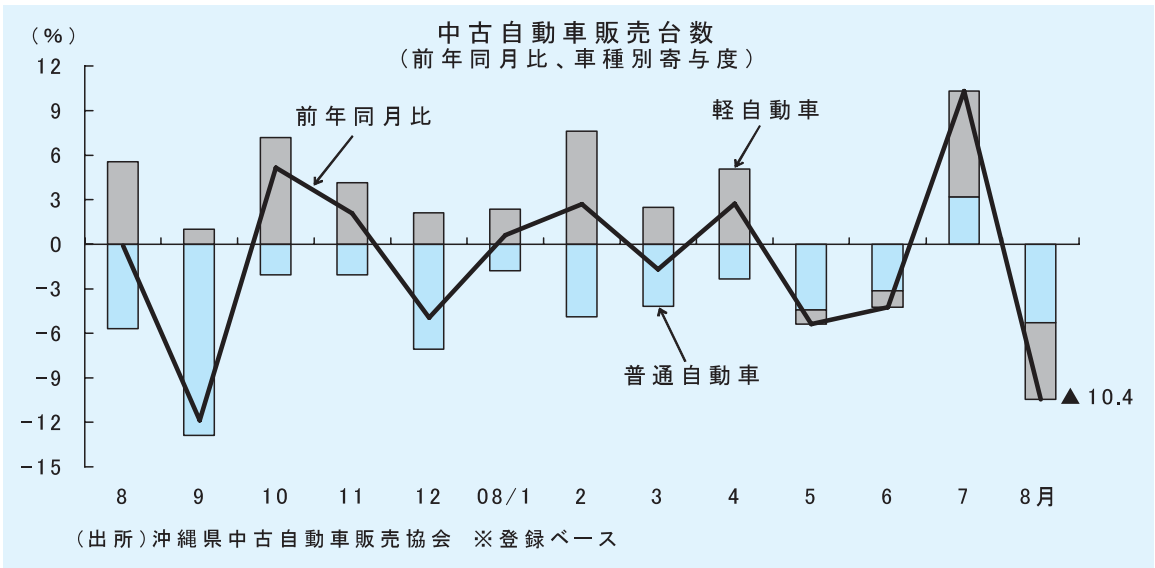
- ・スーパー売上高は、既存店ベースでは4カ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・食料品は旧盆の時期が前にずれたことによる中元ギフトの減少などから同1.9%減となり、衣料品は同2.9%減となった。
- ・全店ベースでは新設店効果により同1.7%増と13カ月連続で増加した。

3 新車販売台数:3カ月連続で減少



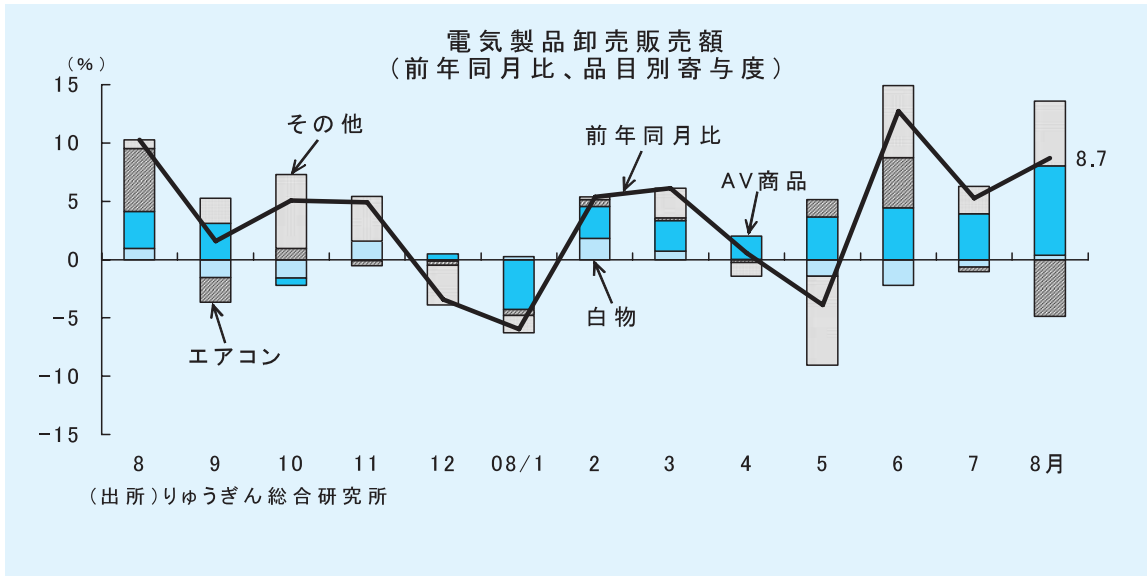
- ・新車販売台数は2,620台となり、普通乗用車と軽乗用車は増加したものの、小型乗用車が減少したことから前年同月比1.8%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・普通自動車(登録車)は768台(同5.1%減)で、うち普通乗用車は241台(同14.8%増)、小型乗用車は527台(同12.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,714台(同0.4%減)で、うち軽乗用車は1,479台(同3.9%増)であった。

4 中古自動車販売台数(登録ベース):2カ月ぶりに減少



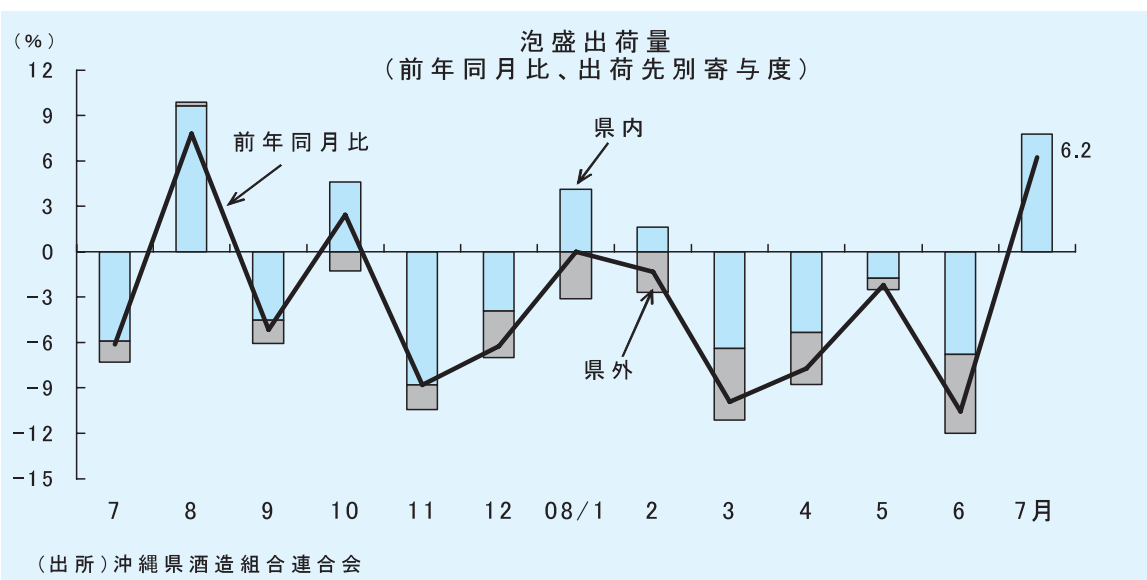
- ・中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比10.4%減となり2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同11.2%減、軽自動車は同9.8%減とともに減少した。

5 電気製品卸売販売額:3カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したことや新規量販店開店効果が一部みられたことから、前年同月比8.7%増と3カ月連続で前年を上回った。テレビはこれまでと同様に地デジ放送開始に向けた買替需要がみられた。
- ・品目別にみると、AV商品ではテレビが同28.3%増、DVDレコーダーが同46.1%増、白物では洗濯機が同9.4%増、冷蔵庫が同5.7%減、エアコンが同45.3%減、その他は同11.6%増となった。

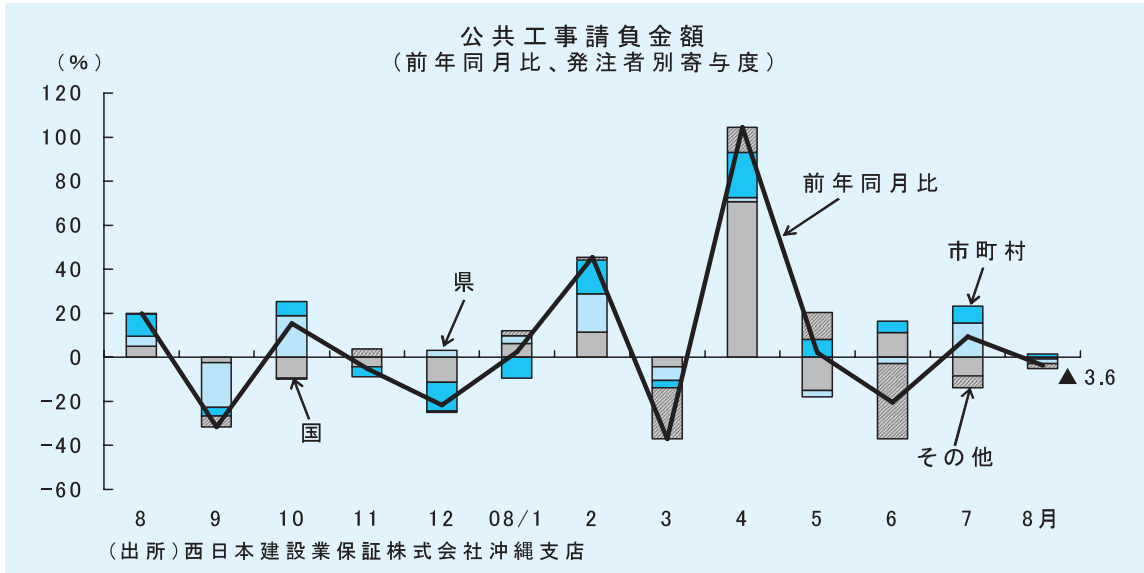
6 泡盛出荷量:6カ月ぶりに増加



- ・泡盛出荷量(7月)は、前年同月比6.2%増と6カ月ぶりに前年を上回った。県内出荷量は同6.2%増となり、県外出荷量は前年と同水準となった。

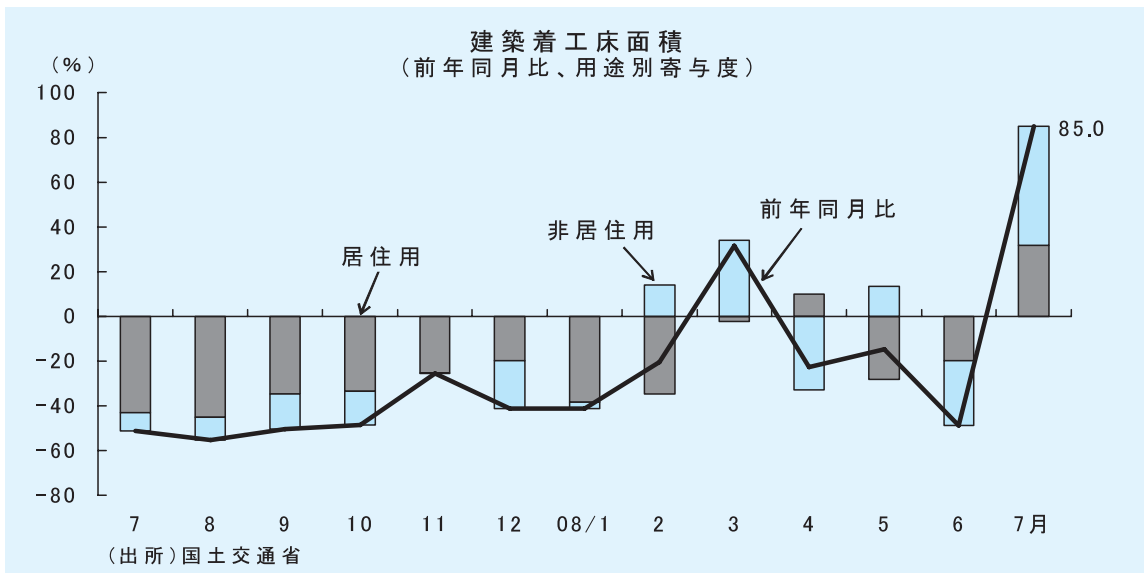
2. 建設関連

1 公共工事請負金額:2カ月ぶりに減少



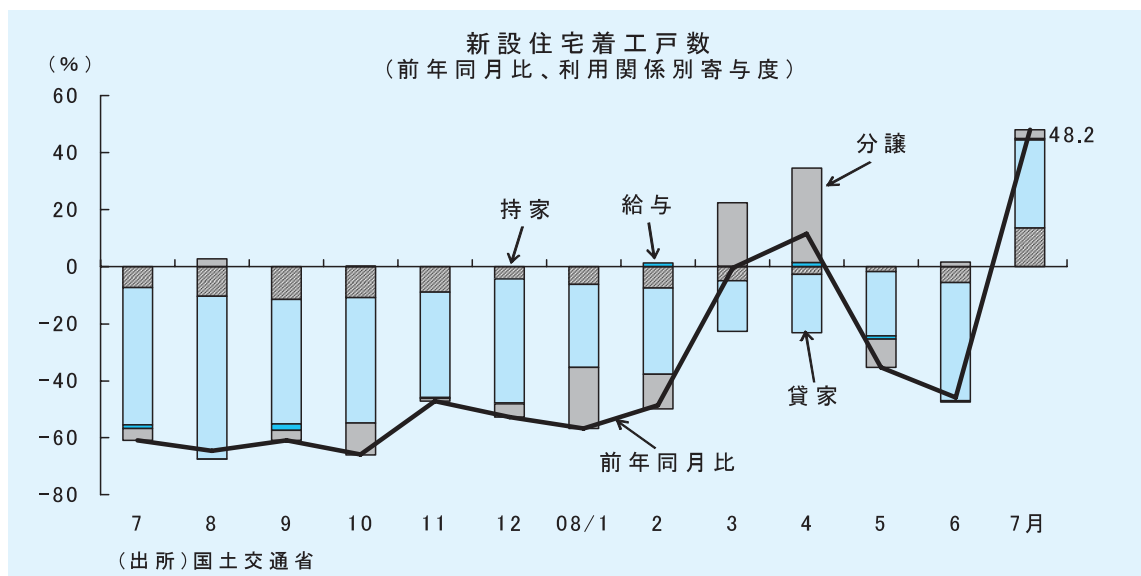
- ・公共工事請負金額は、222億2,400万円で前年同月比3.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・発注者別では、市町村(同3.9%増)は増加し、国(同3.7%減)と県(同5.3%減)、独立行政法人等・その他(同48.2%減)は減少した。
- ・大型工事としては、瑞慶覧(H18)病院新設変電設備等工事、大保取水ポンプ場機械設備工事、豊見城小学校校舎建築工事(1工区)などがあつた。

2 建築着工床面積:4カ月ぶりに増加



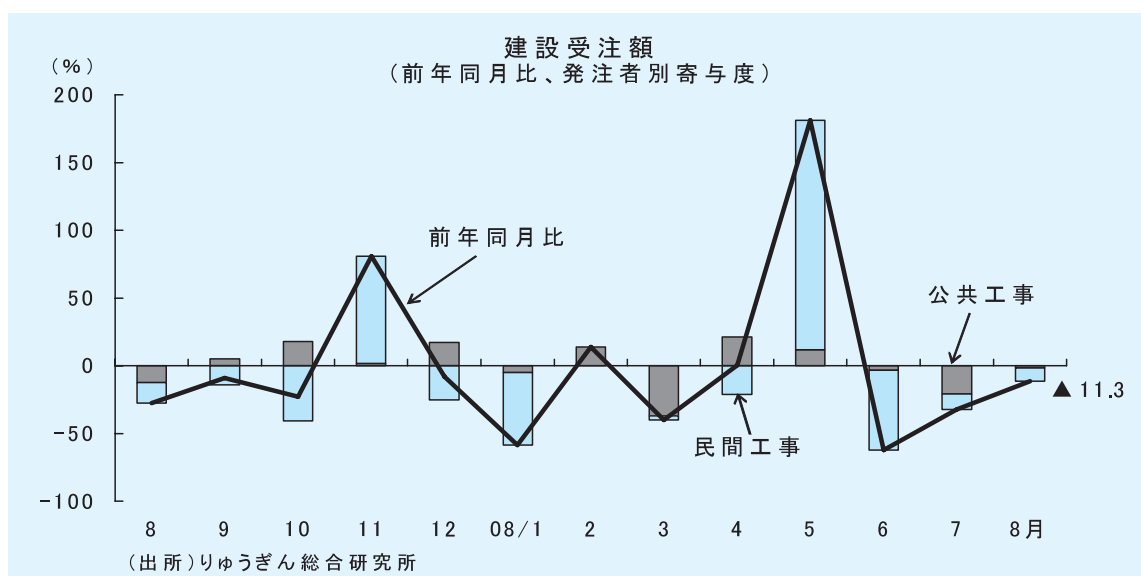
- ・建築着工床面積(7月)は、19万4,041㎡で前年同月比85.0%増と前年の改正建築基準法施行による影響の反動により4カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用(同55.2%増)、非居住用(125.2%増)ともに増加した。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用や居住産業併用が増加し、非居住用では飲食店・宿泊業用、不動産業用などが増加した。

3 新設住宅着工戸数:3カ月ぶりに増加



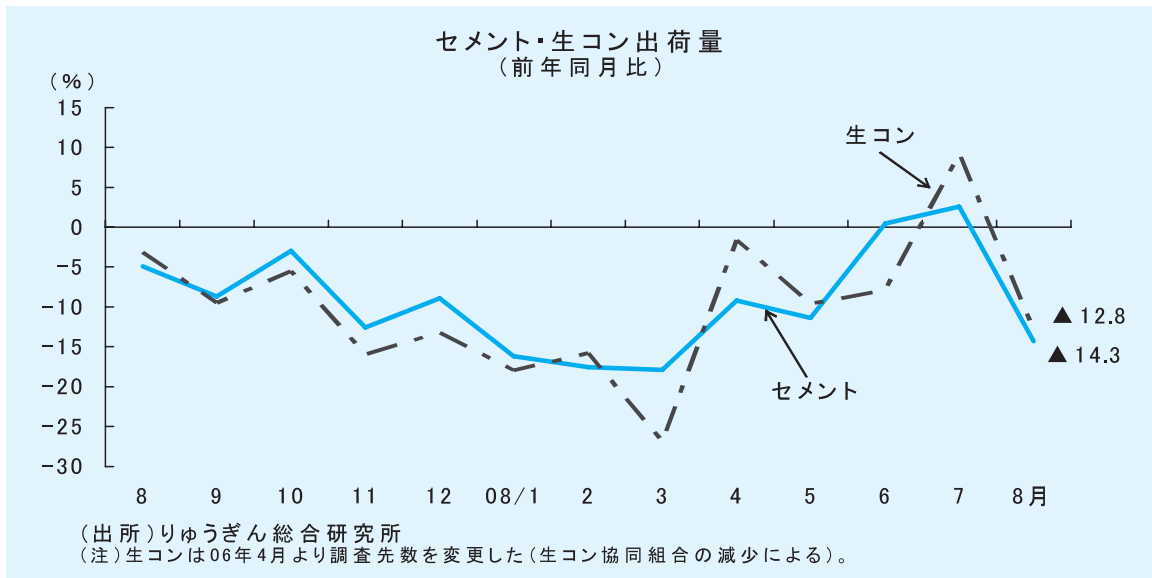
- ・新設住宅着工戸数(7月)は1,009戸となり、前年の改正建築基準法施行の影響による反動増などにより前年同月比48.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(同13.7%増)、貸家(同31.0%増)、分譲(同3.1%増)、給与(同0.4%増)ともに増加した。

4 建設受注額:3カ月連続で減少



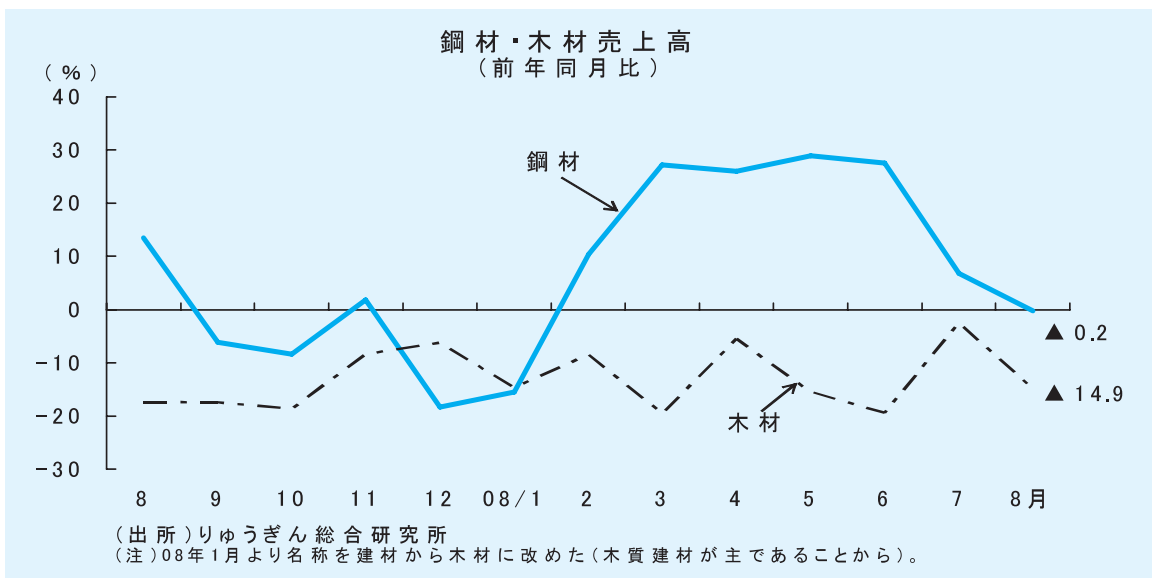
- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、前年同月比11.3%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、民間工事(同16.9%減)、公共工事(同3.6%減)ともに3カ月連続で減少した。

5 セメント・生コン:セメントは3カ月ぶりに減少、生コンは2カ月ぶりに減少



- ・セメント出荷量は、5万7,723トンで前年同月比14.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量は、13万618立方メートルで同12.8%減と民間工事向け出荷の減少から2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、学校関連向けや海事工事向けなどが増加した。民間工事では、貸家や持家、分譲マンションなどの居住用が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。

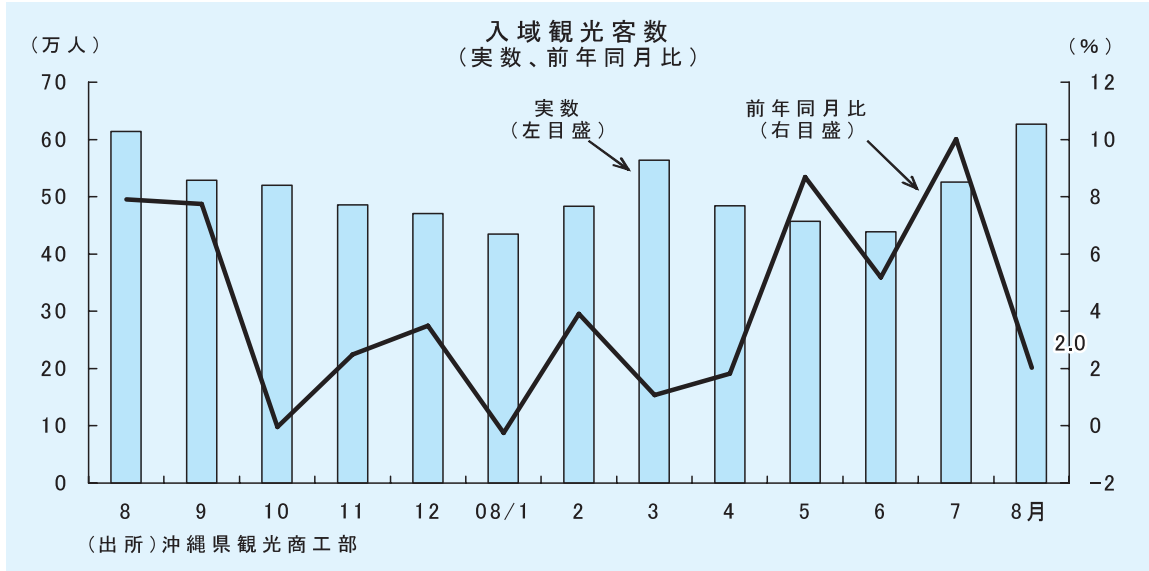
6 鋼材・木材:鋼材は7カ月ぶりに減少、木材は14カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、原材料価格の高騰により販売単価は引き続き上昇したが、販売数量が減少したことから、前年同月比0.2%減と7カ月ぶりに前年を下回った。
- ・木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家向け出荷が引き続き低調なことから同14.9%減と14カ月連続で前年を下回った。

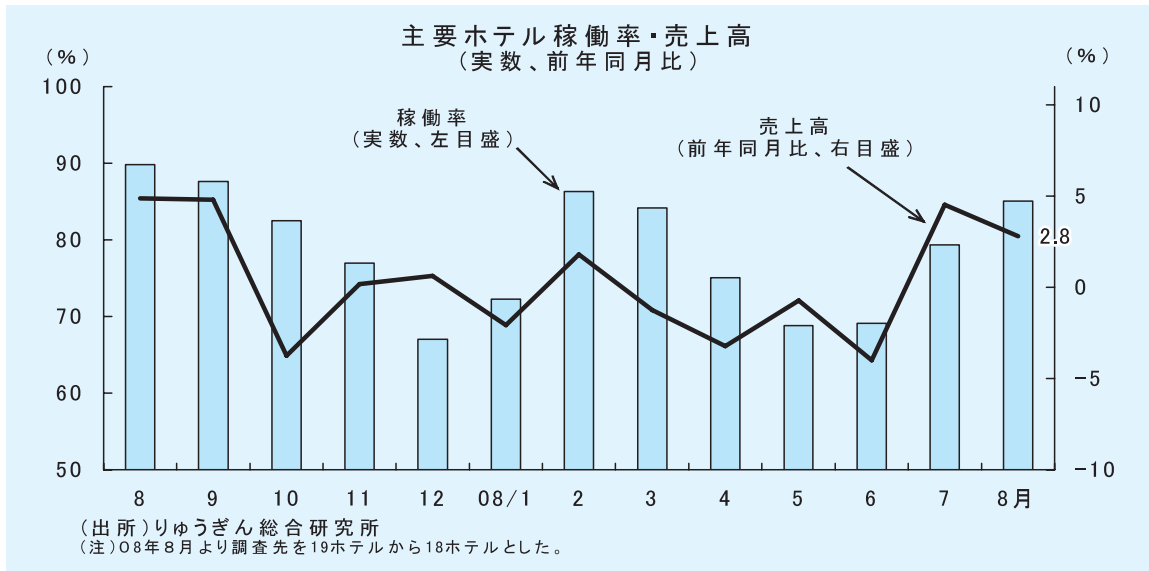
3.観光関連

1 入域観光客数:7カ月連続で増加



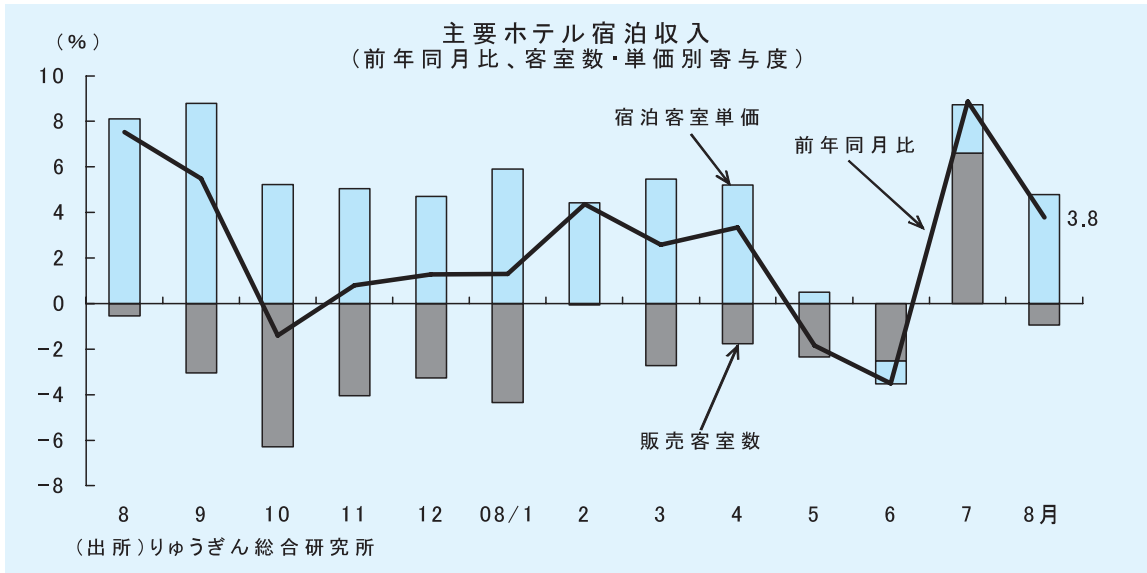
- ・入域観光客数は62万6,700人で、前年同月比2.0%増(12,500人増)となり7カ月連続で前年を上回った。
- ・国内客(同0.7%増)は、台風の影響が無かったことと、通年運航となった路線があったことなどから、4カ月連続で前年を上回った。外国客(同43.7%増)は、クルーズ船の寄港回数増加などから、19カ月連続で前年を上回った。
- ・9月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比3.2%増となり7カ月連続で前年を上回った。

2 主要ホテル稼働率・売上高:稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は2カ月連続で増加



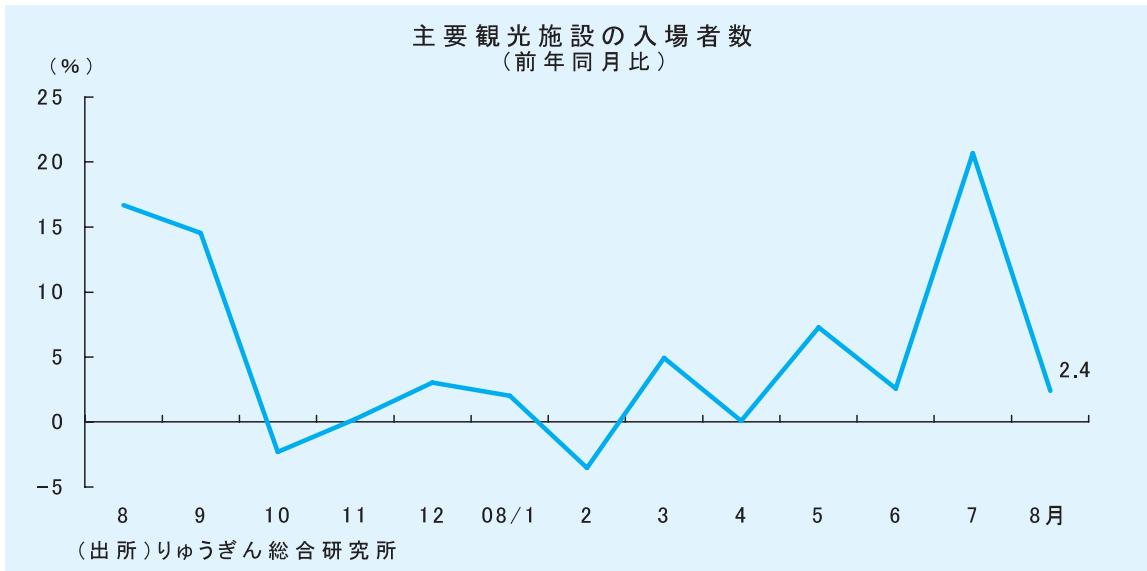
- ・主要ホテルの客室稼働率は、85.0%と前年同月比4.8ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同2.8%増加し2カ月連続で前年を上回った。
- ・那覇市内ホテルの客室稼働率は、77.1%で同7.3ポイント減少した。売上高は、前年の一部先の客室リニューアルによる販売客室数減少の反動もあり、同3.8%増となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、90.6%で同3.4ポイント低下した。売上高は、同2.6%増となった。

③主要ホテル宿泊収入:2カ月連続で増加



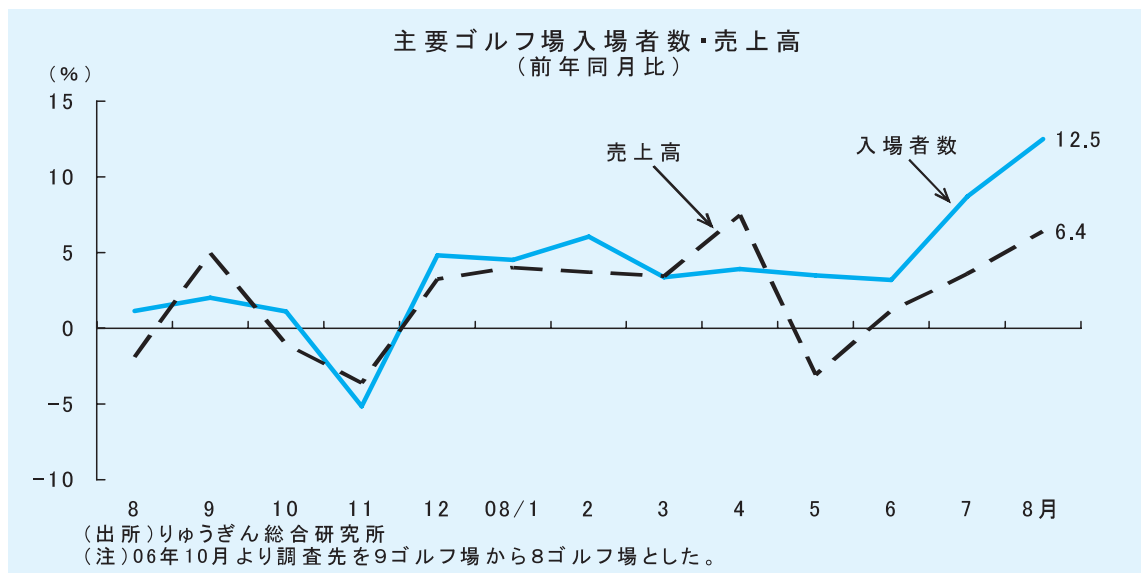
・主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)は2カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)は2カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比3.8%増となり、2カ月連続で前年を上回った。

④主要観光施設の入場者数:6カ月連続で増加



・主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.4%増加し、6カ月連続で前年を上回った。

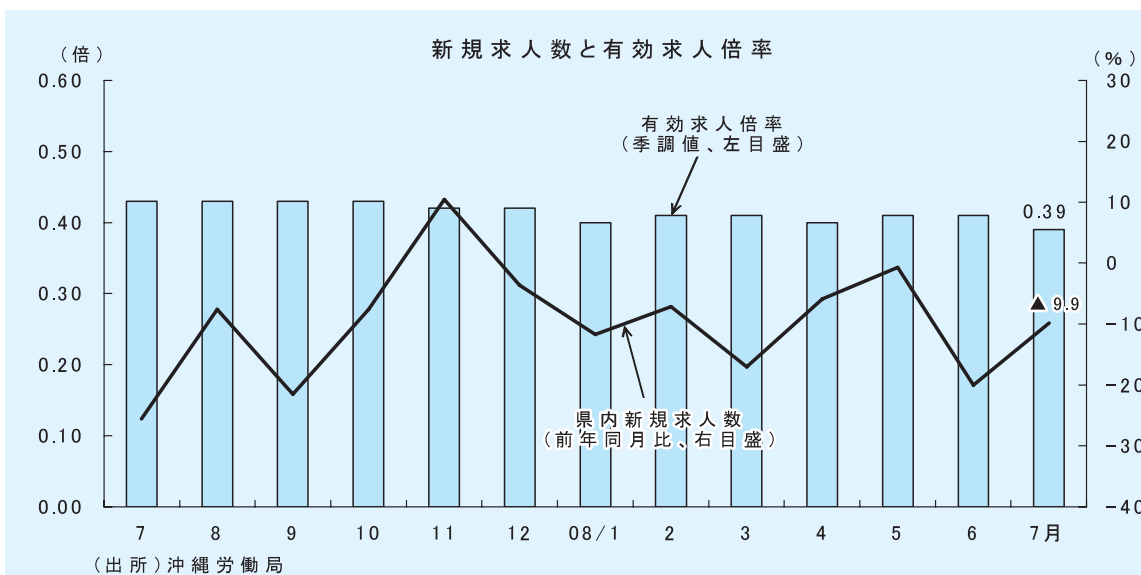
5 主要ゴルフ場入場者数・売上高:入場者数は9カ月連続で増加、売上高は3カ月連続で増加



・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比12.5%増となり、9カ月連続で前年を上回った。観光客の入場も前年より引き続き増加している。売上高は同6.4%増となり、3カ月連続で前年を上回った。

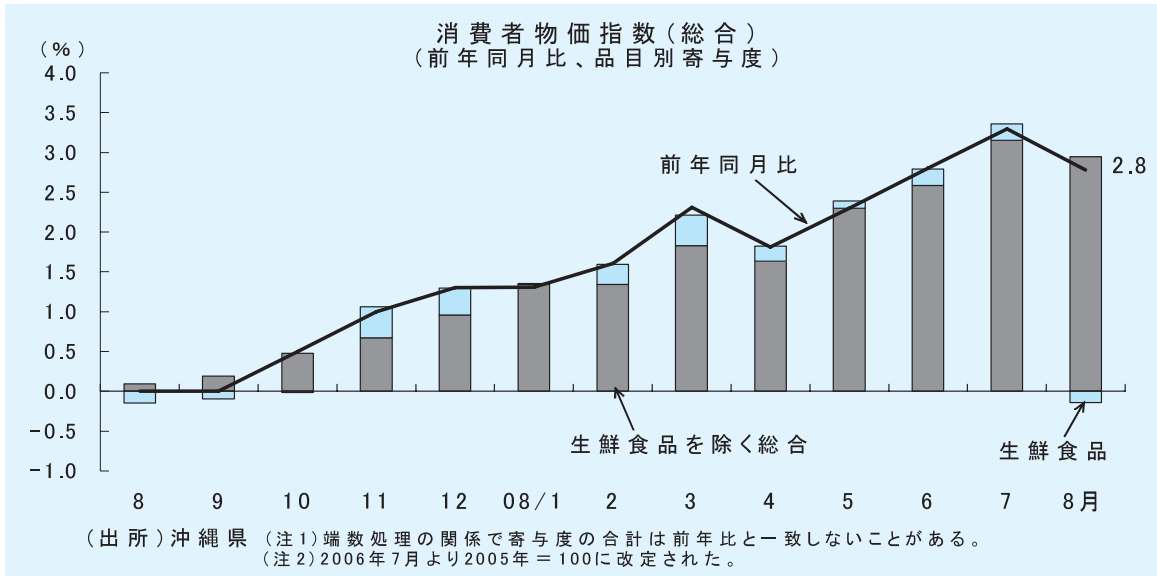
4.その他

1 雇用関連:新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は低下



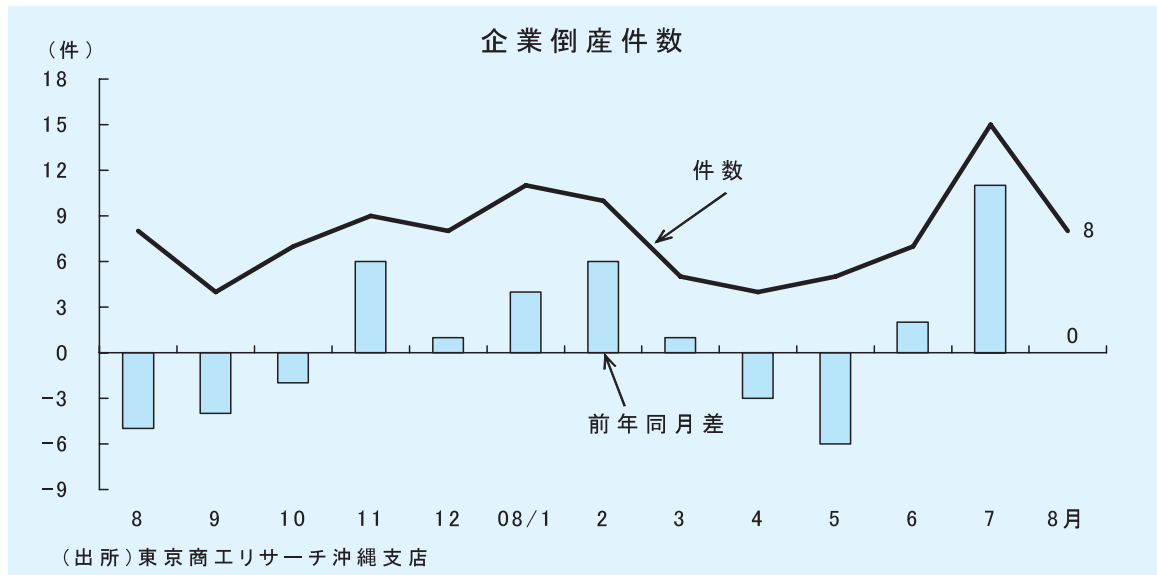
- ・新規求人数(7月)は、前年同月比9.9%減となり8カ月連続で減少した。産業別にみると、製造業などで増加し、運輸業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.39倍となり、前月より0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口(7月)は、66万7,000人で前年同月比2.9%増となり、就業者数は61万5,000人で前年同月比3.0%増となった。完全失業者数は5万3,000人で同3.9%の増加となった。完全失業率は7.9%と同水準であった。

2 消費者物価指数(総合):11カ月連続で上昇



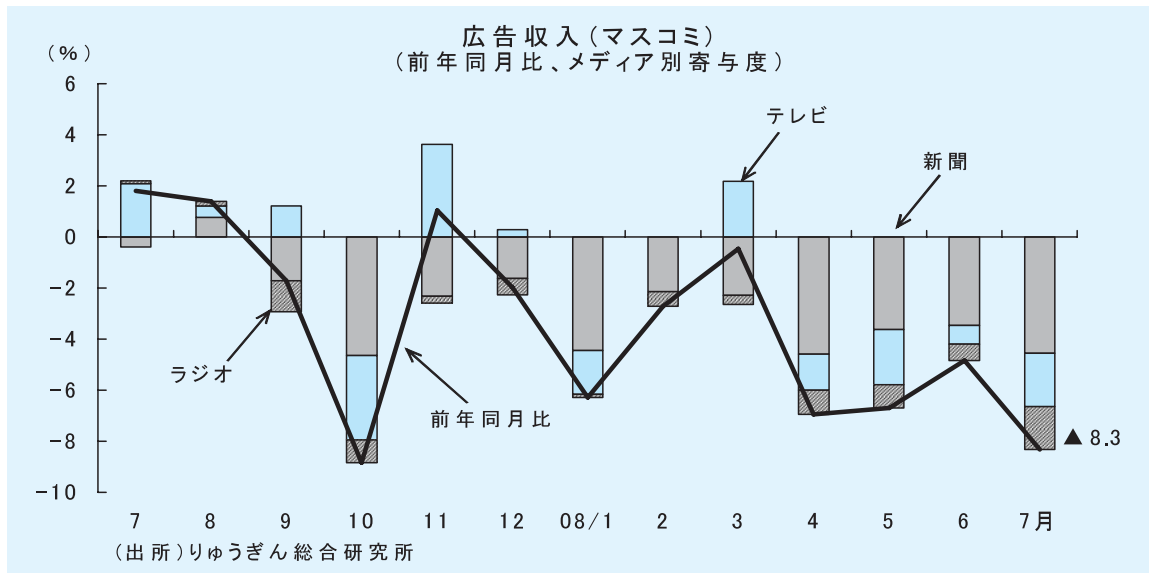
- ・消費者物価指数(総合)は、前年同月比2.8%の上昇となり11カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同3.1%の上昇となった。
- ・品目別の動きをみると、食料、光熱・水道、交通・通信、被服履物、住居などが上昇し、教養娯楽、家具・家事用品が下落した。

3 企業倒産:件数は同数、負債総額は増加



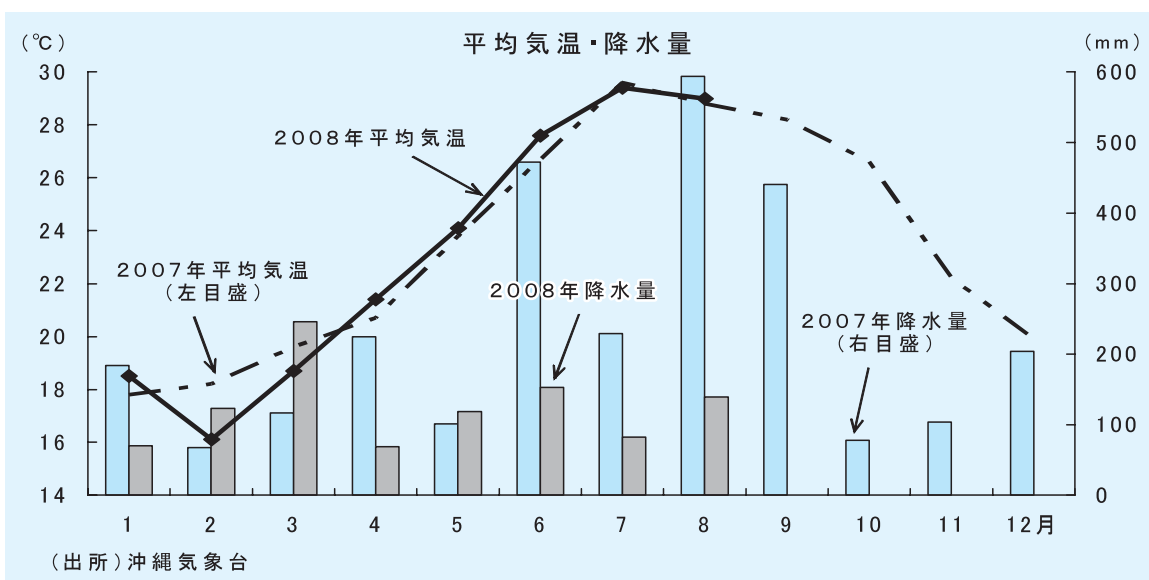
- ・倒産件数は、8件となり前年同月と同数であった。業種別では、建設業5件(前年同月比1件増)、製造業1件(前年と同数)、卸売業1件(前年と同数)、サービス業1件(同1件減)となった。
- ・負債総額は69億5,000万円となり、大型倒産の発生があったことから前年同月比865.3%の増加となった。

4 広告収入(マスコミ):8カ月連続で減少



・広告収入(マスコミ:7月)は、前年の参議院選挙の反動などもあり前年同月比8.3%減少し、8カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

参考 気象:平均気温・降水量(那覇)



・平均気温は29.0°Cと前年同月(28.8°C)と同水準であった。降水量は139.5mmと前年同月(594.0mm)より少なかった。

住宅ローン利用者専用カードローン(プレミアム)

…家具や電化製品の買い換え費用に。
…旅行費用や教育費、医療費に。
…急な出費に。



ライフスタイルにあわせて
いざという時に
お役に立ちます

住宅ローン利用者専用カードローン(プレミアム)商品概要

融資限度額(借入極度額)	30万円、50万円～300万円(50万円単位)												
対象者	下記の条件に該当する方 ①当行住宅ローン利用者(「公庫住宅」、「フラット35」、「セカンドステージローン」利用者を除く)のうち、借入後3年以上経過している方 ②契約時の年齢が満20歳以上55歳未満の方 ③安定継続した年収が150万円以上ある方 ④同一勤務先に3年以上勤務されている方 ⑤直近2年間において(月越え)延滞のない方 ⑥過去に信用事故のない方 ⑦保証会社の保証が受けられる方												
資金用途	自由(ただし事業資金を除く)												
適用金利(約定金利)	変動金利:住宅ローン基準金利(変動金利)+2.0%(保証料を含みます) ※既往適用金利の見直し:毎年6月および12月の約定返済日に見直し、7月または翌年1月の約定返済日より新利率を適用する。												
契約期間(貸越期間)	1年自動更新 ※満65歳となった時点で新規貸出しを停止し、約定返済のみとなります。												
融資形式	普通預金口座を利用した当座貸越												
ご利用方法	①ローンカードによりCD・ATM機からご利用できます。 (キャッシュカードと同様に土日祝日もご利用可能です) ②カードローン通帳と普通預金払戻請求書による窓口払出しもご利用可能です。 (ただしローン口座開設店のみでのお取扱いとなります)												
ご返済方法	①約定返済日:毎月10日(10日が休日の場合は翌営業日となります) ②貸越残高に応じて下記の通り自動返済となります。 <table border="1"><thead><tr><th>貸越残高</th><th>約定返済額</th></tr></thead><tbody><tr><td>30万円以下</td><td>5千円</td></tr><tr><td>30万円超50万円以下</td><td>1万円</td></tr><tr><td>50万円超100万円以下</td><td>2万円</td></tr><tr><td>100万円超200万円以下</td><td>3万円</td></tr><tr><td>200万円超300万円以下</td><td>4万円</td></tr></tbody></table> ③利息のお取扱い ア.利息は約定返済日に貸越残高に組み入れます イ.利息の付利単位は100円です ウ.利息計算期間 前月の約定返済日から当月の約定返済日の前日までの毎日の最終残高に対して、所定の利率を乗じて計算し、当月の約定返済日に元加いたします ④任意返済 毎月の約定返済日とは別に、カードローン通帳・ローンカードによりATM機または窓口で直接入金し、返済できます。	貸越残高	約定返済額	30万円以下	5千円	30万円超50万円以下	1万円	50万円超100万円以下	2万円	100万円超200万円以下	3万円	200万円超300万円以下	4万円
貸越残高	約定返済額												
30万円以下	5千円												
30万円超50万円以下	1万円												
50万円超100万円以下	2万円												
100万円超200万円以下	3万円												
200万円超300万円以下	4万円												
必要書類	①本人確認書類(運転免許証、健康保険証等) ②収入確認資料(公的所得証明書、源泉徴収票、納税証明書、確定申告書(写し)のいずれか一つ) ③勤続年数確認資料(健康保険証等)												
カード発行手数料	初回のみ1,260円(税込) ローンご利用後、最初の返済時にカードローン口座から自動引き落としさせていただきます。 尚、実際にご利用になるまでは、手数料はかかりません。												
遅延損害金	年14.5% 遅延している元金に対して年365日の日割計算												
保証会社	りゅうぎん保証(株)												

お問い合わせは、お近くのりゅうぎん窓口か下記のフリーコールへ



0120-19-8689

受付時間:月～金 9:00～17:00
(銀行休業日を除きます)



(平成20年9月1日現在)



2008年9月

みなし配当があった場合の処理

経理部門の基本有用情報

太陽 ASG 今月の経理情報

今回のテーマ： みなし配当があった場合の処理

税務上みなし配当が発生するケースと、その際の発行者側と株主側の処理は、つぎのとおりです。

1. みなし配当が発生するケース

自社または出資先において、つぎの事由により金銭等の交付を受けた場合には、みなし配当が発生する可能性があります。（法 24 条）

- ・ 合併（適格合併を除く）
- ・ 分割型分割（適格分割型分割を除く）
- ・ 資本の払戻し（資本剰余金の減少をともなう剰余金の配当）
- ・ 自己株式の取得
- ・ 解散による残余財産の分配等

2. 発行者側の処理

① みなし配当金額の計算

$$\text{みなし配当金額} = \text{株主に交付した金銭等の額の合計額} - \text{発行者側の資本金等の額（直前の法人税別表 5(1) II の金額）のうち上記 1. の事由により減少した部分}$$

② 手続き

みなし配当があった場合は、つぎの手続きが必要です。

- ・ 源泉徴収および納付
- ・ 税務官署への支払調書、支払調書合計表の提出（支払確定日又は支払ったから 1 月以内）と株主への送付

3. 株主側の処理

① 税務上の規定の適用

通常の配当金と同様です。法人株主の場合、みなし配当金額は受取配当等の益金不算入、源泉徴収された所得税額は所得税額控除の対象となります。また、減少した株式の帳簿価額と、それに対応する発行者側の資本金等の額との差額を、譲渡益又は譲渡損として認識します。

② 株式の取得価額の修正

1) 新株の取得価額

非適格合併、非適格分割型分割により取得した新株の取得価額は新株式の時価となります。

2) 旧株の取得価額

非適格分割型分割、資本剰余金の減少をともなう剰余金の配当、自己株式の取得が行われた場合には、所有割合の減少分を一定の方法により計算し、帳簿価額を減額する必要があります。

【みなし配当、譲渡損イメージ】

発行者側の 交付金銭等 (2,000)		みなし配当 (800)	譲渡損 (500)	株主側の 帳簿価額 (1,700)
		発行者側の 資本金等の額 (1,200)		

お見逃しなく！

旧商法における有償減資をする場合は、資本金の計数の変動と資本剰余金の配当の二つの行為を並行して行うことになります。

このニュースレターのバックナンバーはホームページでご覧になれます。<http://www.gtjapan.com>
© Taiyo ASG Group. All rights reserved.

ビジネスチャンスをはがっちりサポート

りゅうぎん 事業者支援ローン

ベストサポーター

「創業」・「新事業」等をタイムリーにサポートする

【無担保】 【保証人不要】 【スピード審査】
最高3,000万円までご融資

ご利用いただける方	①創業1年以上の法人・個人事業主のお客様 ※法人のお客様は、決算書2期分の提出が必要です。 ※個人事業主(青色申告または白色申告)のお客様は、決算書1期分の提出が必要です。 (青色申告のお客様は、貸借対照表の添付をお願いします) ②融資期間が1年を超える場合は、団体信用生命保険に加入できる方。 (法人の場合、代表者の方を連帯債務者(被保険者)とさせていただきます)
ご融資金額	10万円以上3,000万円以内(10万円単位)
お使いみち	運転資金および設備資金 ※旧債償還は除きます。
ご融資金利	当行所定の金利となります。
ご融資期間	●運転資金: 1ヵ月以上3年以内 ●設備資金: 1ヵ月以上5年以内 融資期間1年以内: 手形貸付(毎月元金均等分割返済) ※ただし、返済原資が明確な場合、一括のご返済が可能です。 融資期間1年超: 証書貸付(毎月元金均等分割返済)
ご返済方法	不要
担保・保証人	不要 (ただし、法人の場合は代表者を連帯保証人または連帯債務者とさせていただきます)
取扱手数料	10,500円(税込)

●詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまで



0120-63-1189

※審査の結果ご希望にそえない場合がございます。

受付/月～金 9:00～17:00(銀行休業日は除きます)

ながいおつきあい
りゅうぎん
琉球銀行

平成20年9月16日現在

安心実現のための緊急総合対策

— 総合経済対策 —

政府は8月29日、原油・食料価格等高騰への対応を柱とする「安心実現のための緊急総合対策」を発表しました。目標として、①生活者不安の解消、②「持続可能社会」への変革加速、③新価格体系への移行と成長力強化の3つを掲げ、「生活・雇用支援策」、「医療・年金・介護強化対策」、「中小企業等活力向上対策」等、8項目の対策を実施していきます。

事業規模は11.7兆円で中小企業の資金繰り支援や燃料負担の大きい特定業種支援等に9兆円を充て、家計への緊急支援に2008年度内の単年度措置として特別減税の実施及び老齢福祉年金受給者に対する臨時福祉特別給付金の支給を検討するとしています。

財政健全化路線の下、赤字国債は発行せず、具体的には「中小企業等活力向上対策」として新たに原材料価格高騰対応等緊急保証制度の導入及びセーフティネット貸付の強化等を図る他、燃料負担の大きい特定業種支援のため運送業・海運業・生活衛生(クリーニング業)等に対して省エネ促進・資金調達の円滑化等の支援策を盛り込んでいます。

また「生活・雇用支援策」として輸入麦の政府売渡価格引上げ幅の圧縮、消費者庁(仮称)創設、労働者派遣制度の見直し等の他、住宅ローン減税の延長・拡充、学校給食費保護者負担の軽減、公立小中学校施設約1万棟の耐震化事業加速等幅広く支援策が盛り込まれています。今



回の緊急総合対策の実施により、国民生活の安心実現を期待したいものです。

琉球銀行 泊支店長
西田 透

「安心実現のための緊急総合対策」の規模

	国費	事業費	単位:兆円
20年度当初予算前倒し	0.1	0.2	
「安心実現のための緊急総合対策」に関し早急を実施すべきもの			
1.「生活者の不安解消」 ・高齢者医療対策 等	0.4	0.4	
2.「『持続可能社会』への変革加速」 ・省エネ、強い農林水産業 ・学校耐震、防災 等	0.9	1.9	
3.「新価格体系への移行と成長力強化」 ・中小企業資金繰り対策 等	0.4	9.1	
☆その他(地方)	0.1	0.1	
小 計	1.8	11.5程度	
財政投融资追加分含めた総計	2.0	11.7程度	

(注)20年度財投追加(0.2兆円)を含む

出所:内閣府ホームページ

音楽を生かしたまちづくり

— 人材育成 商品化実現 —

沖縄市は音楽・芸能のたいへん盛んなまちです。ライブハウスの数は胡屋周辺地区だけで26店もあります。沖縄市民小劇場「あしびなー」では郷土演劇やお笑い演劇が人気を集めています。

こうした土壌にある沖縄市は音楽と観光を結び付けて産業化を目指そうと「音楽を生かしたまちづくり」に取り組んでいます。その事業の中から三つを紹介しましょう。

一つ目は音楽人材の育成です。音楽観光のガイド、音響・照明スタッフ、音楽プロデューサーなどを育成するために2005年に養成講座をスタートさせました。3年間で1,741人が受講し、多くの人材が各分野で活躍しています。

二つ目はミュージックタウン内「音市場」をさらに活用しようというものです。ライブホールは2007年7月から1年間で72回のコンサートが行われ、順調な稼働状況を見せています。「音市場」を運営する株式会社ミュージッククエーブでは「今後は観光客をターゲットにした企画も打ちたい」とのことで、活用促進に努めています。

三つ目はライブハウスはしごツアーの商品化です。人材育成事業によってツアーガイドが養成されたことから商品化が実現しました。観光客向けには地元旅行会社が県外で「コザ・ライブハウスはしごツアー」という商品を売り出しています。

「音楽を生かしたまちづくり」は市と観光協会、経済団体、音楽関係者・団体、商店街、通り会が協力し合って取り組んでいる事業であり、さらなる進展が期待されています。



琉球銀行 コザ支店長
照屋 正

コザライブハウスはしごガイドの内容

受付	沖縄市観光協会内コザ・ミュージックタウンガイド 098-937-8735
開催日時	毎週金・土曜日 21:00~24:00(3時間)
ライブハウス	3店をガイドします
料金	1人3,600円(ガイド料・保険料)
ライブハウス入場料	無料
飲食費	自己負担
駐車場	ミュージックタウン駐車場をご利用ください 1時間100円 24時間営業

資料:沖縄市観光協会資料およびヒアリング

発展著しい南風原町

— 渋滞解消へ拡幅に期待 —

県都那覇市のベッドタウンとして近年著しい発展を遂げている黄金南風(くがにはえ)の平和郷・南風原町。2008年7月末現在、世帯数11,710戸、人口34,202名で、この10年間でそれぞれ2,751世帯、3,971名増加しています。県内生産の半分を占めるカボチャ、日本一の生産を誇るストレリチア(南アフリカ原産、極楽鳥花とも呼ばれる美しい花)、そして琉球餅の里でも知られています。

町内には沖縄県公文書館、県立南部医療センター・こども医療センター、那覇市・南風原町環境施設組合(クリーンセンター)があり、現在、沖縄県医師会館、薬剤師会館、小児保健センターの三棟を建築中です。また、沖縄県総合保健協会、看護協会、農業関係の土地改良会館等、医療・保健・農業関係の県の出先・外郭団体も数多くあり、充実した交通アクセスから大型ショッピングセンター等もオープンし、町全体が活気に溢れています。

今、2つの事業が注目されています。県道宜野湾南風原線、国道329号南風原バイパス、那覇空港自動車道等との一体的な整備を図り、現況の片側1車線の2車線道路から、4車線(29m・歩道幅員含む)に拡幅する南風原中央線の道路拡幅整備事業と、那覇市の明治橋を起点とし南風原町の宮城橋を終点とする総延長11.25kmの国場川河川改修工事です。交通渋滞を解消し、安全で快適な歩行者空間の確保と洪水を防止する治水施設の整備

の他、自然環境の保全や、潤いのある水辺空間の形成に配慮した川づくりを目指しています。



琉球銀行 南風原支店長
仲額 豊

事業概要

	南風原中央線道路拡幅整備事業	国場川河川改修工事
事業区間	南風原町喜屋武～同兼城	那覇市～南風原町
事業延長	1270m	8250m
事業予定期間	2000年度～2012年度	1972年度～2025年度

出所：沖縄県土木建築部 南部土木事務所

嘉手納町・島田懇事業

— 魅力あふれる市街地に —

2008年7月、嘉手納町における沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業(いわゆる島田懇談会事業)が完成し、多数の町民および関係者参加のもと竣工式典・祝賀会が開催されました。着手より12年の時を経ての事業完成に、催しは喜びと笑顔に溢れていました。

嘉手納町は現在でも町面積の83%を基地が占め、生活および都市基盤の整備、産業の振興を進める上で大きな制約となっていますが、島田懇談会事業は、こうした「基地の存在による閉塞感」を緩和するために実施されました。

町の中心地、嘉手納ロータリーは居住環境および都市機能が低下し、厳しい状況にありましたが、「新町・ロータリー地区第二種市街地再開発事業」を実施、生活サービス施設や地域振興施設、住宅・商業施設を整備し、魅力あふれる市街地に生まれ変わりました。久し振りに嘉手納町を訪れた方は、整然とした街並みや新たな商業施設の展開など、大きな変化に驚かれるのではないのでしょうか。

そのほか、雇用の創出が可能なIT産業の誘致・育成の核となる「マルチメディアセンター」や「コールセンター」の整備を実施しており、すでに企業が進出、雇用効果が表われています。また、「道の駅かでな」の建設で観光拠点を整備し、地域産業の活性化を図ったほか、「町民住宅」の建設も実施するなど、住宅供給不足の改善も図りました。

新しく生まれ変わった嘉手納町の今後は楽しみです。



琉球銀行 嘉手納支店長
東嵩西 直人

嘉手納町中心街航空写真



出所：嘉手納町役場建設部再開発推進課

沖 縄

- 9.2 東京商工リサーチ沖縄支店は、8月度の県内企業整理倒産状況(負債総額1,000万円以上)を発表。負債総額は865.3%増の69億5,000万円。県外新興不動産業者の倒産の影響が大きい。
- 9.2 沖縄総合事務局運輸部は、離島地区6社から申請されていた乗り合いバス運賃引き上げを許可したと発表。離島地区の運賃改定は、1997年の消費税率アップ分の引き上げを除けば、実質的に93年ぶり。
- 9.11 航空各社(スカイマークエアラインズ除く)がまとめた8月の沖縄関係路線搭乗実績は、4社計で157万4,444人で前年同月比4.5%増。
- 9.18 県農林水産部は、台風13号による被害状況を発表。宮古・八重山地区で農作物や生産施設などの被害総額は同日正午現在、約4億5,552万円に上った。
- 9.18 県企画部は、08年度の県内地価調査の概要を公表。全用途における地価の変動率は前年比0.6%減だった。下落は1994年以降15年連続。
- 9.22 JA沖縄は、肥料・飼料価格高騰の緊急対策として、組合員への販売価格の低減に独自財源から5億円を投じると発表。肥料・飼料価格の低減としては過去最大。10月販売分から値下げする。これまでも緊急対策として1億5,000万円を投じており、今回の措置を含めると支援規模は累計6億5,000万円となる。
- 9.24 沖縄総合事務局は、沖縄本島の路線バス4社から燃料高騰などによる運賃値上げの申請があったと発表。初乗りは現行140円から160円、那覇市内は200円から220円の引き上げを申請。早ければ、年内にも値上げが許可され実施される見通し。
- 9.24 県酪農農業協同組合は、県内乳業メーカーで構成する県牛乳協会と、牛乳の引渡し価格をキロ当たり15円引き上げることと合意。11月1日から行う。

全国・海外

- 9.9 東京商工リサーチが発表した8月度の企業倒産集計(負債総額1,000万円以上)によると、全国倒産の負債総額は8,679億円で今年最大。不動産市況が悪化し、建設、不動産業を中心に負債100億円以上の大型倒産が12件発生したことが影響した。
- 9.9 石油輸出国機構(OPEC)は9日に定例総会を開き10日未明、日量約52万バレルの実質的な減産を決めた。目標生産量は原油輸入国に転落し加盟資格が停止されたインドネシアを除く11カ国で決定された。
- 9.12 内閣府が発表した4-6月期の国内総生産(GDP、季節調整値)改定値は、物価変動を除いた実質で前期(1-3月期)比0.7%減、年率換算で3.0%減。減少幅は米ITバブル崩壊の影響を受けた01年7-9月期(年率4.5%減)以来の大きさ。
- 9.15 経営難に陥っていた米証券大手リーマン・ブラザーズは、自主再建を断念し、連邦破産法11条の適用を裁判所に申請。一方米銀行2位のバンク・オブ・アメリカは同日、米証券大手メリルリンチを救済合併すると発表。低所得者向け住宅融資「サブプライムローン」問題に伴う昨年夏以来の混乱は、米金融界の大型再編に発展した。
- 9.22 野村ホールディングスは23日、経営破たんした米証券大手リーマン・ブラザーズの欧州部門を買収したことを発表。野村は既に200億円超でアジア・太平洋部門を買収することでもリーマン側と合意しており、世界への存在感を強めるため攻勢をかける。
- 9.25 財務省が発表した8月の貿易統計速報で、単月の貿易収支が26年ぶりに赤字に陥った。米経済の不振が大きく響いた。
- 9.30 総務省が発表した8月の完全失業率は、先月よりも0.2ポイント悪化の4.2%と2カ月ぶりに上昇。2006年6月(4.3%)以来、2年2カ月ぶりの高水準。

Economic Indicators vol.1

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	▲7.7	16,287	104.5	178.0	▲22.6
5	▲2.8	0.4	2.7	▲3.9	2.8	▲2.2	12,076	2.3	152.0	▲14.8
6	▲4.0	2.2	4.4	12.7	▲0.5	▲10.6	20,954	▲20.5	150.5	▲48.8
7	3.1	0.0	1.9	5.3	▲2.3	6.2	20,477	9.4	194.0	85.0
8	▲4.0	▲0.9	1.7	8.7	▲1.8	-	22,224	▲3.6	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6~9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	▲35.3	181.0	▲11.4	▲9.6	28.9	▲15.5	456.9	8.7	7.3
6	866	▲45.8	▲62.2	0.5	▲7.9	27.5	▲19.4	438.8	5.2	2.6
7	1,009	48.2	▲32.0	2.6	9.2	6.8	▲2.5	525.4	10.0	20.7
8	-	-	▲11.3	▲14.3	▲12.8	▲0.2	▲14.9	626.7	2.0	2.4
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

Economic Indicators vol.2

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	82.7	▲2.4	3,385	2.1
2007 7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	78.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	87.0	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	81.8	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.5	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	76.0	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.5	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	81.1	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.6	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	84.1	▲3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	▲6.9	80.8	2.9	230	▲3.0
5	60.0	74.7	▲2.2	3.2	3.5	▲6.7	81.6	▲3.4	244	2.6
6	62.4	73.6	▲9.4	▲1.4	3.2	▲4.8	83.4	2.8	288	0.7
7	67.4	87.3	6.6	4.0	8.7	▲6.7	-	-	340	2.3
8	77.1	90.6	3.8	2.6	12.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年8月より調査先を19ホテルから18ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新 規 求人人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	59,578	198,113
2007 7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,869
4	4	640	▲59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	▲5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	▲0.7	5,606	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	▲1.8	0.41	▲20.1	5,836	25,692
7	15	50,689	13,902.5	3.3	7.9	3.0	0.39	▲9.9	2,424	28,903
8	8	6,950	865.3	2.8	-	-	-	-	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

Financial Statistics

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 7	271	406	▲135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	286	337	▲51	2.543	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
5	211	477	▲266	2.540	29	▲28.1	438	▲38.9	201	0.485
6	285	344	▲58	2.536	34	7.3	521	6.4	316	0.607
7	279	385	▲105	2.535	32	▲15.5	486	▲29.2	312	0.643
8	-	-	-	-	27	▲24.2	398	▲30.6	292	0.733
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む末残)		郵便貯金 (末残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む末残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (末残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	▲5.8	1,183	▲5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	▲6.1	1,152	▲2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	11,303	▲7.4	1,152	1.8
7	32,172	3.8	-	-	25,677	5.6	11,251	▲7.3	1,186	3.9
8	32,103	3.9	-	-	25,762	5.9	11,195	▲7.2	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	



とくとく
サービス!!

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典
1

ATM時間外
手数料が **無料**

特典
2

通帳・証書の再発行手数料が無料
キャッシュカード(磁気・IC)の発行手数料
(更新・再発行を含む)が無料

特典
3

トラベラーズチェック
発行手数料が5割引
※最低手数料500円はかかります。

特典
4

海外送金手数料から
100円割引

特典
5

ATM・インターネット
振込手数料割引

特典
6

各種個人向けローンの
金利優遇(0.5%~1%優遇)
※対象ローンはポイントサービスのチラシ
にてご確認ください。

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point** 以上

ゴールドコース **100point** 以上

イクセレントコース **200point** 以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭
のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、
窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。



0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

検索

<http://www.ryugin.co.jp/>

特集レポートバックナンバー

■平成19年

- | | | | |
|--------------|--|-------------|--|
| 9月 (No.455) | 経営トップに聞く 沖縄ビル管理株式会社
An Entrepreneur 株式会社 高野屋
寄稿 ニューエコノミー時代における新技術戦略
-韓国ADSL技術開発の事例分析
経済レポート レンタカー業界の動向 | 3月 (No.461) | 経営トップに聞く 株式会社 新共電気工業
An Entrepreneur
沖縄の楽しい有限会社(沖縄三味ちゃんぶるしょっぷ!?)
寄稿 沖縄の雇用問題と経済構造
特集 沖縄県の事業所、産業の動向について |
| 10月 (No.456) | 経営トップに聞く 株式会社日進
An Entrepreneur 有限会社 沖縄ゼネラル
寄稿 統計データからみる沖縄県の情報サービス産業 | 4月 (No.462) | 経営トップに聞く 有限会社 オキセイ産業
An Entrepreneur 有限会社 未広環境開発
寄稿 ・沖縄のホテルと観光の現状と展望
・沖縄の未来を運ぶ「みなと」づくり |
| 11月 (No.457) | 経営トップに聞く
株式会社琉球ネットワークサービス
An Entrepreneur
株式会社たまぐすく村のさとうきび酢
寄稿 地域活性化と地域ブランド戦略 | 5月 (No.463) | 経営トップに聞く 株式会社 プロジェクト・コア
An Entrepreneur 有限会社 海の種
寄稿 職業的使命感
経済レポート
・沖縄県内における2008年プロ野球春季キャンプの経済効果
・石垣島における千葉ロッテマリーンズ春季キャンプの経済効果
・2007年度の沖縄県経済の動向 |
| 12月 (No.458) | 経営トップに聞く 株式会社 薬正堂
An Entrepreneur 有限会社 スタプランニング
寄稿 土壌保全戦略に係る研究
経済レポート
改正建築基準法が沖縄県経済に及ぼす影響について | 6月 (No.464) | 経営トップに聞く リューセロ株式会社
An Entrepreneur NPO法人アジアチャイルドサポート
寄稿 普天間飛行場跡地のまちづくり戦略 |

■平成20年

- | | | | |
|-------------|--|-------------|--|
| 1月 (No.459) | 経営トップに聞く 専門学校日経ビジネス
An Entrepreneur
農業生産法人 株式会社 はごろも牧場
寄稿 沖縄の若年労働市場の特徴
特集 沖縄県の景気動向 | 7月 (No.465) | 経営トップに聞く オパス株式会社
An Entrepreneur 株式会社タース
寄稿 コミュニケーションスキルと音声対話システム |
| 2月 (No.460) | 経営トップに聞く 株式会社 琉球メモリアルパーク
An Entrepreneur 有限会社 上地屋
寄稿 都市計画の視点から見た
ウォーターフロント観光開発のあり方
特集 沖縄県の主要経済指標 | 8月 (No.466) | 経営トップに聞く 株式会社三倉食品
An Entrepreneur 豊崎クリニック 沖縄PET画像
診断センター
寄稿 那覇空港における国際物流基地構想について |
| | | 9月 (No.467) | 経営トップに聞く 株式会社沖建住宅
An Entrepreneur 琉球温熱療法院株式会社
寄稿 説得の心理学
経済トピックス 宮古アイランドロックフェスティバル
2008経済効果 |

オートリースも **琉球リース** にお任せ下さい!

ご存じですか? オートリースについて

1. リース台数 > (タクシー台数 + レンタカー台数) という事実

県内で走行しているリース台数は、実にタクシー台数の約6倍、レンタカー台数の約2倍です。
また、1企業あたりでは約2台、オートリースの利用はここまで広がっています。

県内データ

タクシー台数	レンタカー台数	リース台数	法人数	
約6千台	約1万7千台	約3万7千台	約1万9千社	※各台数はH18.3/末 現在 法人数はH18.1/末 現在(国税庁統計情報)

2. 低成長下において、増大を続けるリース台数

企業の経営効率化ニーズを受け、オートリースの利用は対前年比「104%」と着実に伸びています。
下記のとおり、県内におけるリース台数の伸びは一目瞭然です。

県内データ

	H17. 3/末	H18. 3/末	増加台数	増加率
全登録台数	91万7千台	94万2千台	2万5千台	2.7%
(リースのみ)	3万5千台	3万7千台	2千台	4.4%
(リース除く)	88万2千台	90万5千台	2万3千台	2.6%

3. 県内トップクラスの保有台数は、皆様の支持の証し

琉球リースは、県内初のリース会社として、“ビジネスの足”をバックアップしてまいりました。
今日の実績は、これまでの取り組みにより得られた「皆様のご支持」そのものです。

琉球リース 保有台数	H16. 3/末	H17. 3/末	H18. 3/末	H19. 3/末	H20. 3/末
	4,472台	5,043台	5,580台	6,448台	7,036台

※割賦販売契約分を除く

琉球リースは、新車・中古車、軽自動車から大型車まで、車種・仕様を問わず、企業の自動車導入に“最適”をご提案します。



〒900-8550 沖縄県那覇市久茂地1-7-1
本社：TEL 098-866-5500
中部支店：TEL 098-939-4880

りゅうぎん調査 No.468 平成20年10月15日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732
印刷：沖縄高速印刷株式会社